

糸魚川市公共施設等 総合管理指針



目 次

第 1 章 公共施設等総合管理指針策定の趣旨

1	背景	1
2	目的	1
3	位置づけ	1
4	期間	2
5	対象財産	2

第 2 章 現状と課題

1	人口の現状と見通し	5
2	保有資産の状況	8
3	財政の現状と見通し	18
4	将来更新費用の推計	20
5	現状や課題に関する基本認識	25

第 3 章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1	公共施設等の管理に関する基本方針及び実施方針	26
2	適正配置の目標	32
3	公共施設等分類ごとの管理に関する基本的な方針	34
4	公共施設マネジメントの実施方針	36
5	推進体制	40
6	庁内の情報管理・共有方策	41
7	市民との情報共有等	41

資料 1	施設一覧（令和 7 年 4 月 1 日現在）	43
-------------	------------------------	----

資料 2	分布図	51
-------------	-----	----

第1章 公共施設等総合管理指針策定の趣旨

1 背景

私たちの生活は、学校、保育園、福祉施設、庁舎などの公共施設と、道路、橋梁、上下水道などのインフラ資産（以下「公共施設等」という。）によって支えられています。

今、全国的に問題になっていることは、高度経済成長期以降に整備された公共施設等が年数の経過とともに老朽化し、これから大量に更新時期を迎えることです。

当市の財政状況は大変厳しい状況であります。必要な施設を維持していく限り、老朽化対策をしていかなければなりません。そして、人口減少や少子高齢化など、社会情勢の変化も進行しているため、公共施設等の適正化を図る必要もあります。

このような状況の中で、国は、全国的な課題として平成26年4月に公共施設等を総合的かつ計画的に管理するための「公共施設等総合管理計画」を速やかに策定するよう、地方公共団体に対し要請しました。

2 目的

当市は、上記の背景を踏まえ、公共施設等全体の現状を把握するとともに、大規模改修や更新（建替え）などにかかる中長期的な経費の見通しや課題を分析し、今後の公共施設等のあり方や管理に関する基本方針を定め、適正な配置及び管理を行うことを目的として「糸魚川市公共施設等総合管理指針」（以下「指針」という。）を策定します。

この指針は、単純に公共施設等の数量を削減することが目的ではなく、総合管理により「社会情勢の変化に応じた適正配置を進める」、「マネジメントによる効率的・効果的な管理を行う」、「長寿命化※を図る」、「財政負担を軽減・平準化する」ことによって、将来にわたり公共サービスを維持し、30年先も持続可能なまちを目指すものです。

今回、前回改訂から5年が経過することから、これまでの取組や状況の変化等について反映しました。

※長寿命化とは、老朽化した施設を長く使い続けるため、単に物理的な不具合を修繕するだけでなく、機能や性能を現状より引き上げること（予防的修繕）により、施設の寿命を延ばすこと。

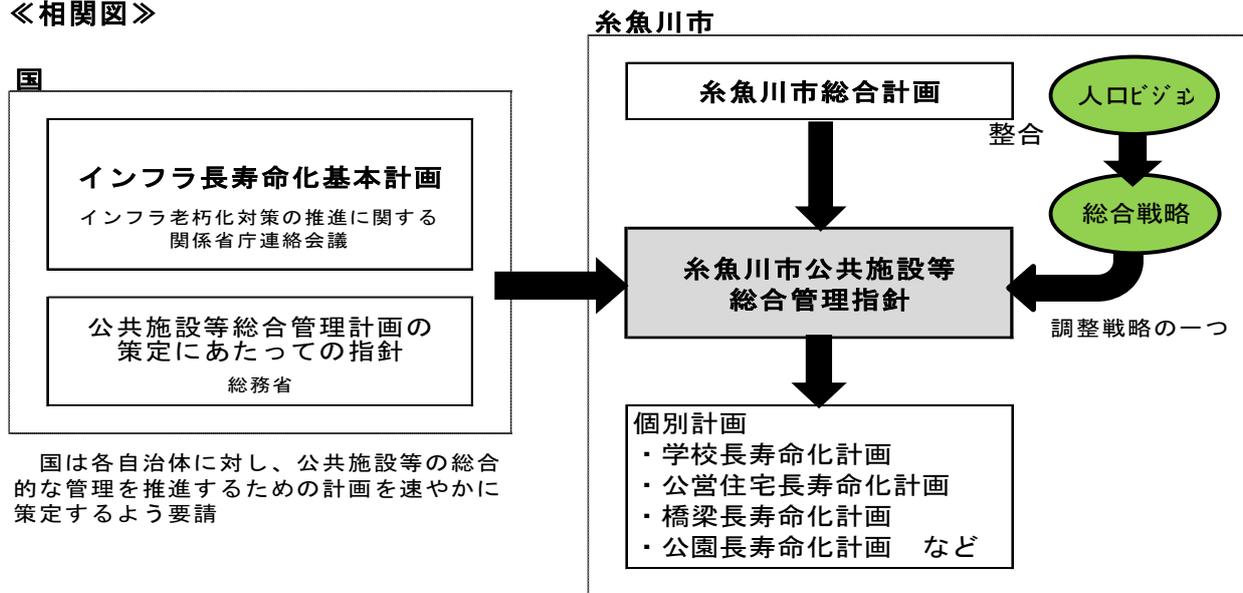
3 位置づけ

市は、まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）により「人口減少問題の克服」を目指しており、人口減少に歯止めをかける「積極戦略」と人口減少に対応するための「調整戦略」を同時に推進しています。

この指針は、総合戦略の「調整戦略」の一つであり、当市の最上位計画である糸魚川市総合計画との整合を図り、公共施設等全体の管理に関する上位計画として位置づけます。

今後策定する各種個別計画は、この指針を基本とし、既に策定されている各種個別計画は、見直しを行って整合を図ります。

《 相 関 図 》



国は各自治体に対し、公共施設等の総合的な管理を推進するための計画を速やかに策定するよう要請

4 期間

公共施設等の総合管理には、中長期的な視点が不可欠であることから、計画期間は、平成27年度から令和36年度までの40年間（2015年4月1日から2055年3月31日まで）とします。なお、この指針は、原則として5年毎に見直しを行います。さらに諸情勢を勘案して、適宜見直しを行うものとします。

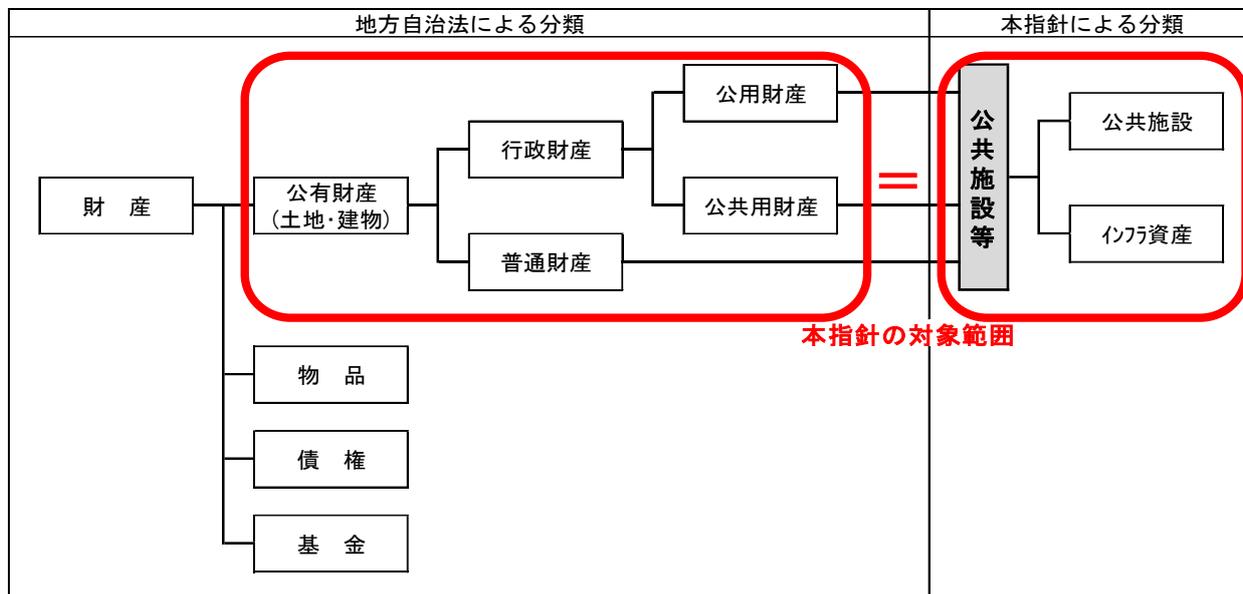
5 対象財産

(1) 財産の分類

地方自治法で規定する財産分類のうち、「公有財産」がこの指針の対象になります。

ただし、施設を総合的に管理するには性質別に分類する必要がありますので、この指針において「公有財産」を「公共施設等」という同意語に置き換え、性質を表す「公共施設」と「インフラ資産」の中分類を設定します。

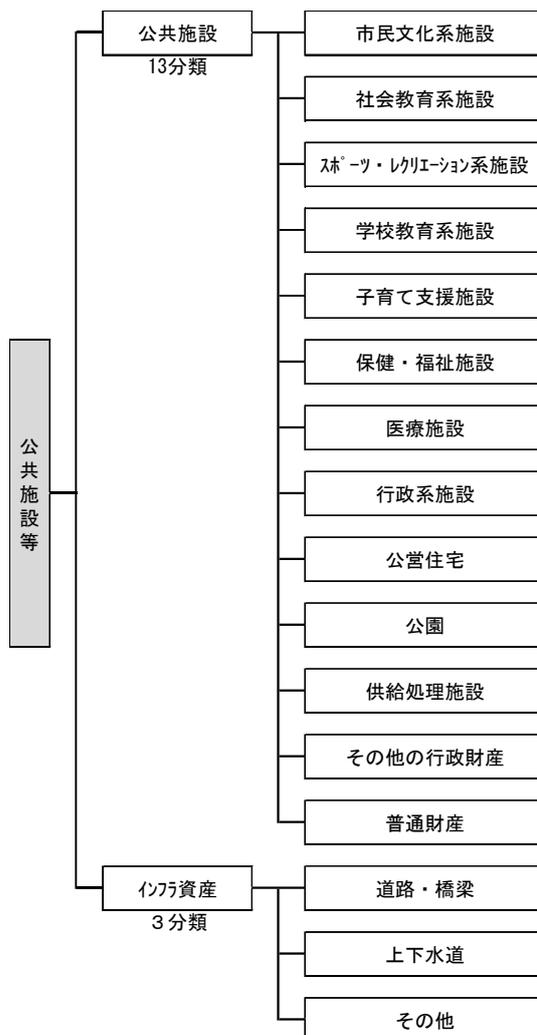
なお、土地や有価証券などは公有財産ですが、この指針の対象から除きます。



○行政財産	地方公共団体において公用又は公共用に供する財産
○普通財産	主に行政財産から用途廃止した財産 ※貸付、売払い、交換、私権の設定などを行うことができる。
○公用財産	市が事務や事業を執行するために直接使用する財産 例) 庁舎、消防施設など
○公共用財産	住民が一般的共同利用する財産 例) 学校、体育館、図書館、公民館、市営住宅など
○公共施設等	公共施設とインフラ資産をいう。
○公共施設	公共団体が所有する建築物、いわゆる「ハコモノ」をいう。
○インフラ資産	公共団体が所有する土木構造物、その他の工作物をいう。

(2) 公共施設等の分類

公共施設等の分類は、性質別に捉え、まず「公共施設」と「インフラ資産」に分類します。さらに性質を細分化し、16分類を設定しました。



※インフラ資産の「その他」には、ガス、トンネル、河川、農林水産施設の工作物、防火水槽などを含まれます。

① 公共施設（13分類）

対象とする公共施設は、一般会計及び特別会計に係る建築物で、以下のように分類します。

大分類	中分類	施設例
市民文化系施設	集会施設	公民館、支館
	文化施設	市民会館、ビーチホールまがたま、能生マリホール、きらら青海
社会教育系施設	図書館	市民図書館
	博物館等	フォッサマグナミュージアム、考古館、歴史民俗資料館
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	体育館、スキー場、健康づくりセンター
	レクリエーション施設・観光施設	キャンプ場、ビアパーク、ジオハル
	保養施設	長者温泉ゆとり館、大平やすらぎ館
学校教育系施設	学校	小学校、中学校
	その他教育施設	教育研修センター、教育相談センター
子育て支援施設	幼保・こども園	保育園、幼稚園、めだか園
	幼児・児童施設	能生児童館、青海少年の家
保健・福祉施設	高齢福祉施設	老人ワークルーム、能生シルバーワークプラザ
	保健施設	保健センター
	その他社会福祉施設	青海総合福祉会館
医療施設	医療施設	小滝診療所、根知診療所、こころの総合ケアセンター、能生国保診療所
行政系施設	庁舎等	市役所、事務所
	車庫、倉庫等	除雪車庫、倉庫
	消防施設	消防庁舎、消防詰所
公営住宅	公営住宅	市営住宅
公園	公園	東屋、管理棟、トイレ
供給処理施設	供給処理施設	ごみ処理施設、最終処分場
その他の行政財産	その他の行政財産	斎場、教職員住宅
普通財産	普通財産	用途廃止施設、遊休施設

※建替えを想定していない文化財や用途廃止財産は、更新費用の試算から除外します。

② インフラ資産（3分類）

対象とするインフラ資産は、道路・橋梁、上下水道及びその他とします。なお、上下水道には、管に加えて上下水処理施設等の建築物を含めます。

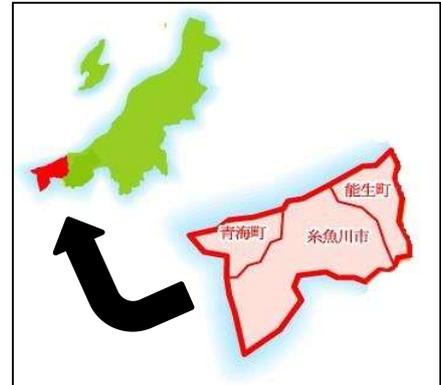
第2章 現状と課題

1 人口の現状と見通し

(1) 糸魚川市の地勢

当市は、平成17年3月19日に1市2町（糸魚川市、能生町、青海町）が合併し、新「糸魚川市」が誕生しました。

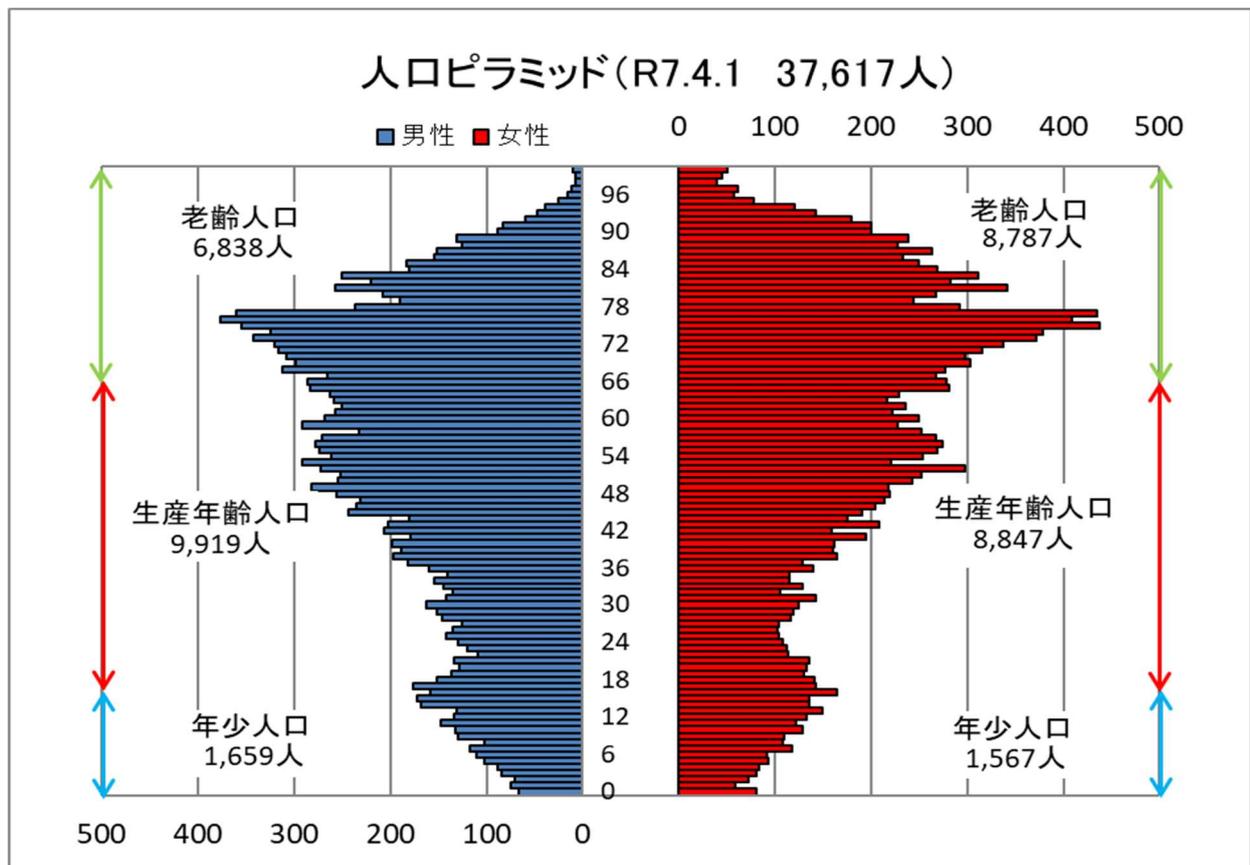
市面積は、746.41k㎡で新潟県の総面積の5.93%を占め、東京都23区の面積の合計（627.51k㎡）を上回ります。



(2) 人口（令和7年4月1日現在）

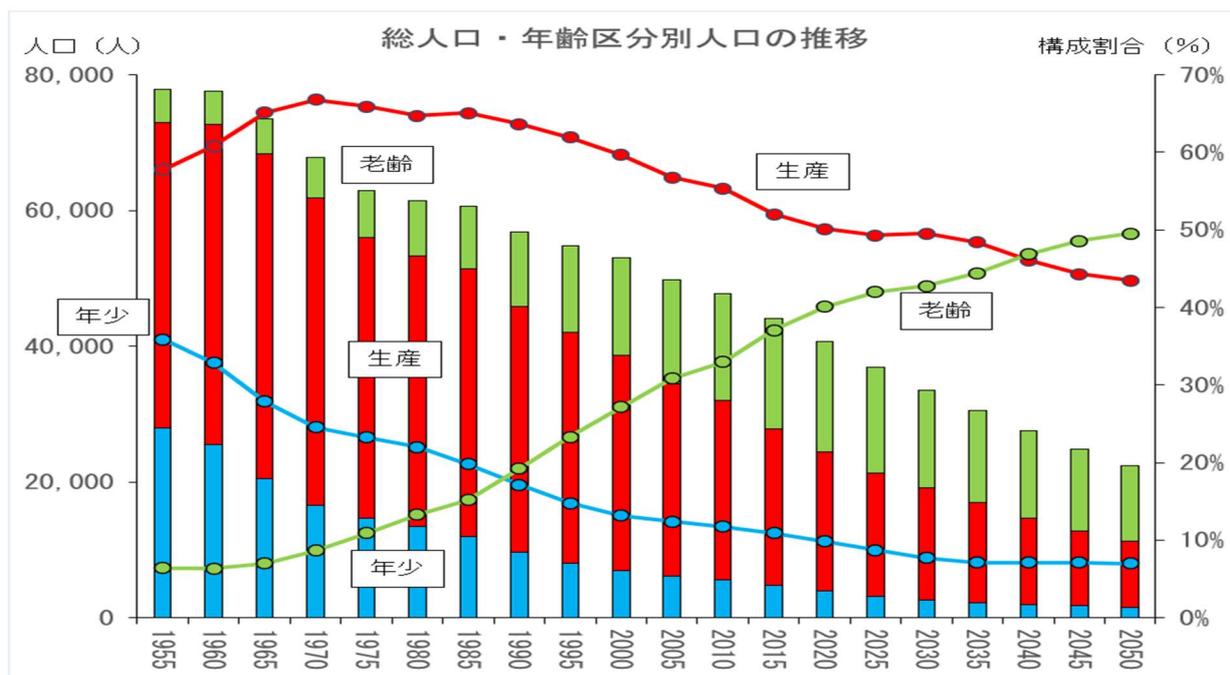
		能生地域	糸魚川地域	青海地域	計
人口	男	3,466人	11,650人	3,300人	18,416人
	女	3,545人	12,140人	3,516人	19,201人
	計	7,011人	23,790人	6,816人	37,617人

《人口ピラミッド》 ※糸魚川市「住民基本台帳人口」より



当市の人口ピラミッドは、男女ともに第1次ベビーブームである団塊の世代をピークとして、生産年齢人口、年少人口へと緩やかに減少していて、今後の人口ピラミッドは細くなり、少子高齢化が進んでいくと推計されます。

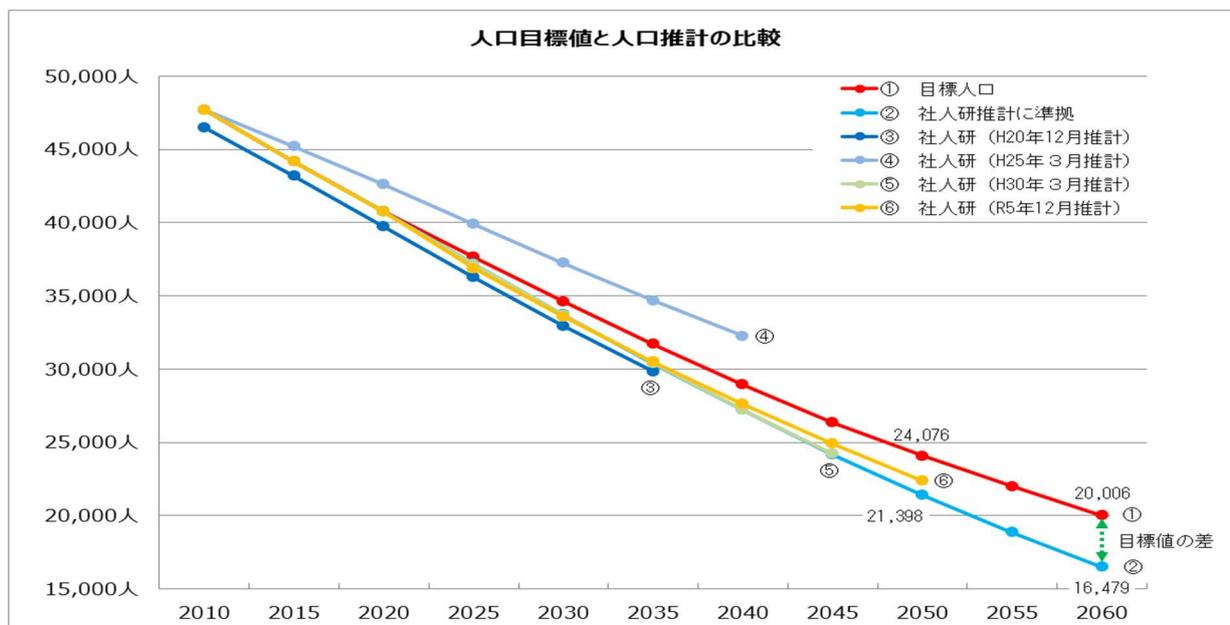
《総人口・年齢区分別人口の推移》 ※国立社会保障・人口問題研究所による推計（R5.12）



1955年（昭和30年）に77,878人いた人口も、2020年（令和2年）では40,765人になり、65年間で37,113人が減少し、1年平均では毎年570人以上減少している計算になります。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2055年（令和37年）には22,382人まで減少すると推計されており、人口減少に応じた施設数・施設規模への見直しが必要となっています。

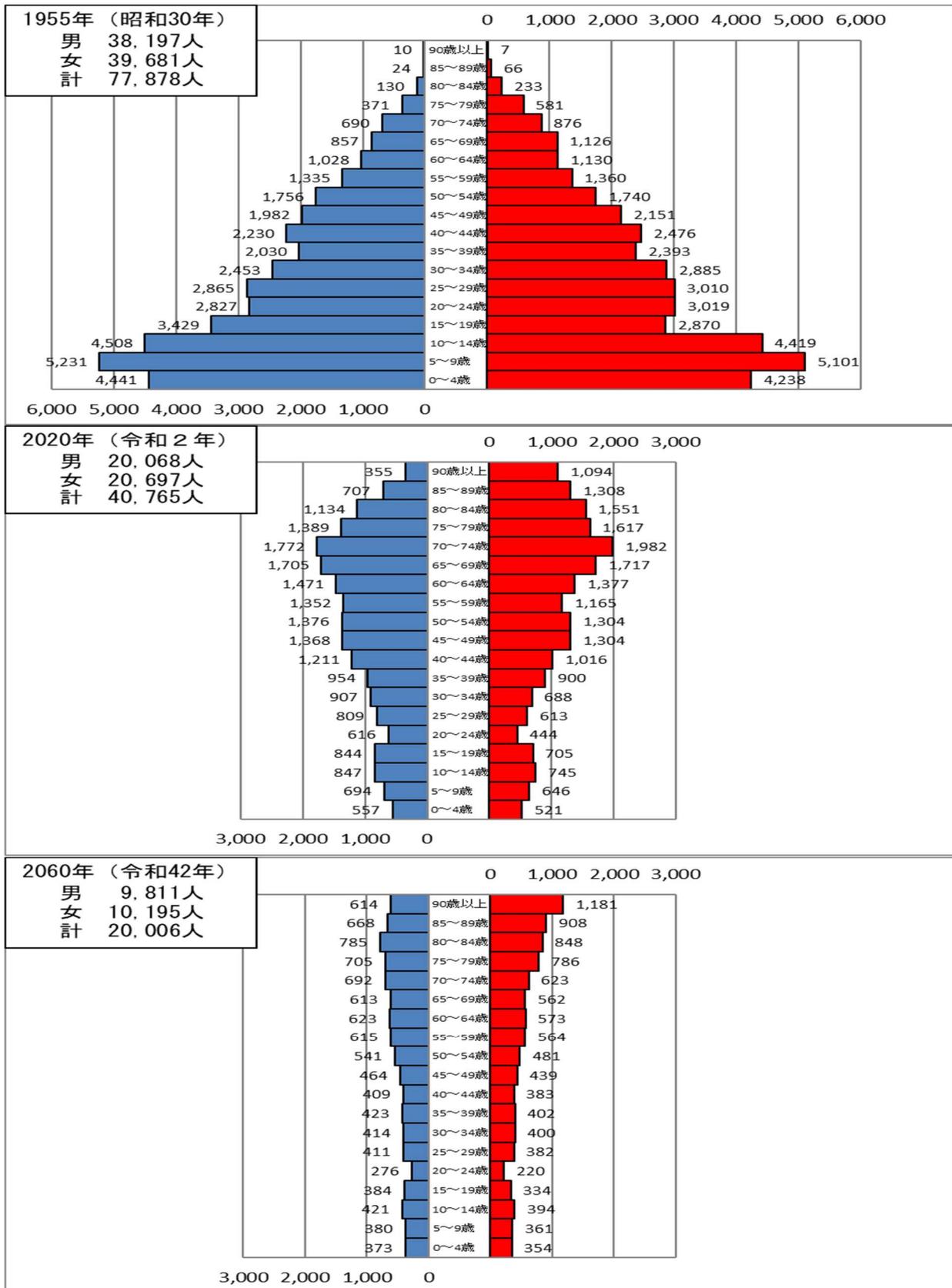
《目標値による将来推計人口比較》



第3次糸魚川市総合計画では、持続可能なまちの実現に向け、長期的な視点を持ちつつ、PDCAによる持続的な改善と成果を重視した着実な取組により、2050年（令和32年）の人口目標値を24,076人としていますので、この指針における推計人口は【目標人口】で計上します。

《年齢別男女別構成の推移》

単位：人



※1955年（昭和30年）と2020年（令和2年）は国勢調査による。

2060年（令和42年）は、第3次糸魚川市総合計画で定めた目標人口です。

2 保有資産の状況

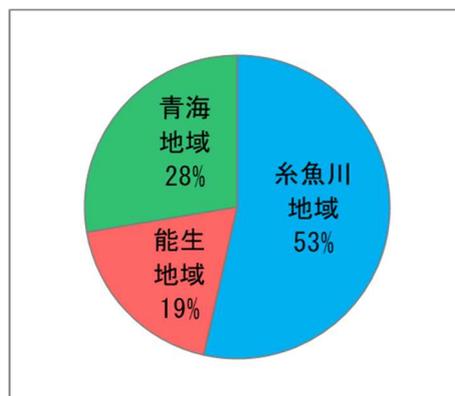
(1) 公共施設

2025年（令和7年）4月1日現在で市が所有する公共施設は、385施設、総延床面積は304,817.82㎡であり、市民37,617人で除した市民1人当たりの延床面積は8.10㎡となります。令和6年度市町村公共施設状況調査による、人口1人当たりの公共施設延床面積の全国平均値3.90㎡と比較して約2倍の施設保有量になります。

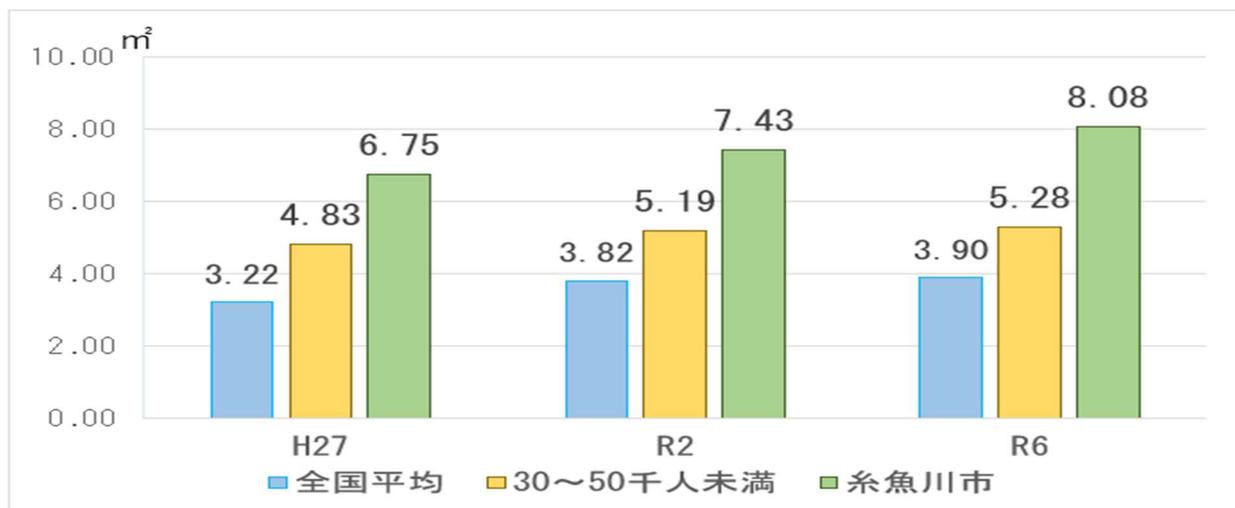
大分類	糸魚川地域		能生地域		青海地域		合計		
	施設数	延床面積	施設数	延床面積	施設数	延床面積	施設数	延床面積	1施設平均
市民文化系施設	15	15,830.14	10	8,635.84	19	15,010.02	44	39,476.00	897.18
社会教育系施設	6	7,318.63	3	1,478.87	1	40.00	10	8,837.50	883.75
スポーツ・レクリエーション系施設	25	17,317.17	18	8,961.22	7	7,997.37	50	34,275.76	685.52
学校教育系施設	11	60,611.00	6	24,286.00	3	27,009.70	20	111,906.70	5,595.34
子育て支援施設	7	5,795.13	1	826.44	4	2,617.63	12	9,239.20	769.93
保健・福祉施設	1	697.90	2	640.51	3	4,122.76	6	5,461.17	910.20
医療施設	4	1,529.11	1	939.33	0	0.00	5	2,468.44	493.69
行政系施設（庁舎、車庫等）	4	13,100.43	3	1,689.16	4	1,466.73	11	16,256.32	1,477.85
行政系施設（消防施設）	47	5,236.39	25	1,492.05	16	1,428.55	88	8,156.99	92.69
公営住宅	6	14,762.57	3	3,507.52	6	10,109.96	15	28,380.05	1,892.00
公園	22	1,055.24	19	245.29	16	433.15	57	1,733.68	30.42
供給処理施設	3	2,350.24	0	0.00	2	8,032.30	5	10,382.54	2,076.51
その他の行政財産	10	5,117.10	6	817.66	6	816.22	22	6,750.98	306.86
普通財産	23	12,374.11	11	3,952.82	6	5,165.56	40	21,492.49	537.31
合計	184	163,095.16	108	57,472.71	93	84,249.95	385	304,817.82	791.73

※分類別では、学校教育系施設の延床面積が最も多く公共施設全体の36.7%、市民文化系施設が13.0%、スポーツ・レクリエーション系施設が11.2%を占めています。

地域別では、糸魚川地域が53%、青海地域が28%、能生地域が19%を占めています。



《市民1人当たりの平均延床面積》 令和6年4月1日現在



《令和2年度指針と令和7年度指針の総延床面積比較》

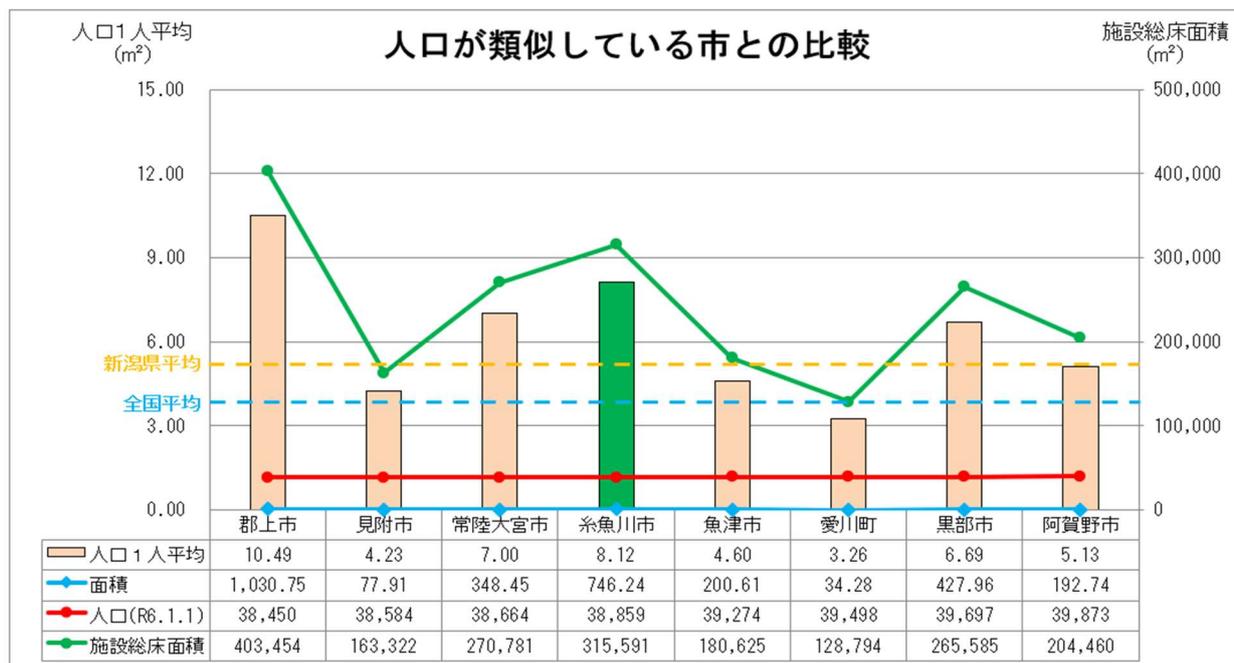
(単位：㎡)

施設区分	R2指針 総延床面積 A	R7指針 総延床面積 B	差 B-A	内訳				
				駅北大火による新築	解体	移譲・用途廃止	新築・増築	その他 (計上漏れ他)
市民文化系施設	39,773.65	39,476.00	-297.65		-415.90	-571.00	311.39	377.86
社会教育系施設	8,837.50	8,837.50	0.00					0.00
スポーツ・レクリエーション系施設	39,068.74	34,275.76	-4,792.98			-4,753.24		-39.74
学校教育系施設	114,002.70	111,906.70	-2,096.00			-2,096.00		0.00
子育て支援施設	9,629.23	9,239.20	-390.03			-390.03		0.00
保健・福祉施設	6,475.17	5,461.17	-1,014.00			-1,014.00		0.00
医療施設	2,468.44	2,468.44	0.00					0.00
行政系施設（庁舎、車庫等）	16,672.32	16,256.32	-416.00		-416.00			0.00
行政系施設（消防施設）	8,228.41	8,156.99	-71.42		-212.16	-200.22	340.96	0.00
公営住宅	30,942.30	28,380.05	-2,562.25		-956.56	-1,605.69		0.00
公園	1,841.45	1,733.68	-107.77		-115.17		7.40	0.00
供給処理施設	8,332.20	10,382.54	2,050.34				2,050.34	0.00
その他の行政財産	6,734.28	6,750.98	16.70				16.70	0.00
普通財産	17,444.85	21,492.49	4,047.64		-542.00	3,030.25		1,559.39
合計	310,451.24	304,817.82	-5,633.42	0.00	-2,657.79	-7,599.93	2,726.79	1,897.51

前回改訂の令和2年度以降、一般廃棄物最終処分場や地区公民館の整備により増加した施設がある一方で、消防格納庫の拠点化に伴う旧格納庫の解体や売却、市営住宅や旧高齢者共同住宅の売却を進めた結果、前回改訂時と比較して、総延床面積は約5,600㎡減少していますが、本指針で定める適正配置目標には達していません。引き続き、個別計画等に基づく、着実な推進が求められます。なお、主な施設の増減の内訳は、次のとおりです。

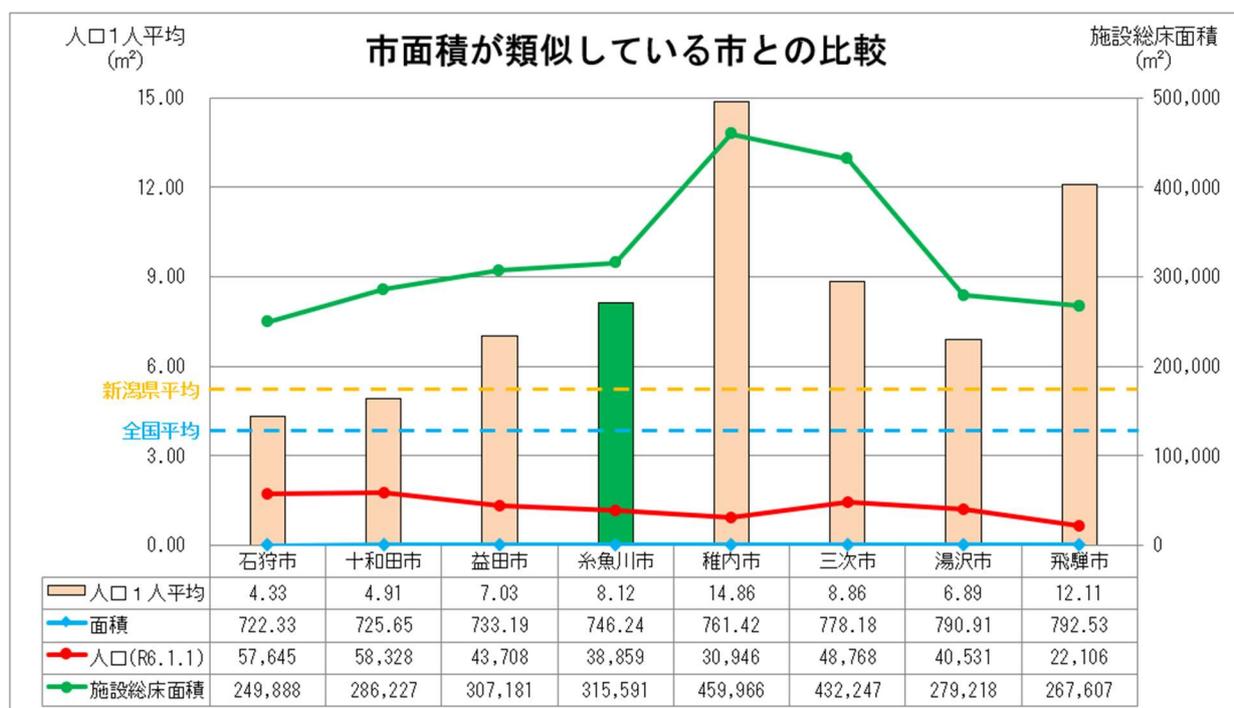
施設区分	増（新築等）	減（解体・移譲・用途廃止等）
市民文化系施設	木浦地区公民館(R6新築)	旧木浦地区公民館(R4解体) 下湯川内センター(R5譲与) 田屋会館(R6譲与)
スポーツ・レクリエーション施設		柵口温泉権現荘(R6譲渡)
学校教育系施設		木浦小学校(R5用途廃止)
子育て支援施設		浦本保育園(R6用途廃止)
保健・福祉施設		能生保健センター(R6用途廃止)
行政系施設	消防拠点化格納庫新築 (R3上早川、R4根知、R5浦本)	楨除雪車庫(R3解体) 旧消防格納庫(R2～R6解体)
公営住宅		市営住宅(横町西浜、R5一部解体) 市営住宅(南寺町、R5売却) 市営住宅(外波、R6解体)
供給処理施設	一般廃棄物最終処分場被覆施設・倉庫兼車庫(R3新設)	
その他の行政財産	えちご押上ひすい海岸駅トイレ (R3新築)	
普通財産		旧高齢者共同住宅(R4売却) 旧消防格納庫(山口、R4売却)

《人口類似団体との比較調査》 ※令和6年度市町村公共施設状況調査の公表数値を使用しています。



市域が広い自治体ほど、保有している施設が多く、人口1人当たりの面積が多くなる傾向はあります。人口減少が進む中において、類似施設の適正配置を進めなければ、非効率な施設運営・維持管理となることが予想されます。

《市面積類似団体との比較調査》 ※令和6年度市町村公共施設状況調査の公表数値を使用しています。



地域事情などにより1人当たりの総床面積が当市より大きい自治体もありますが、当市においては、全国平均・新潟県平均と比較しても保有面積が多い状況にあります。当市より人口が多くても、総床面積が全国平均並みの自治体を参考に、施設規模や適正配置を検討する必要があります。

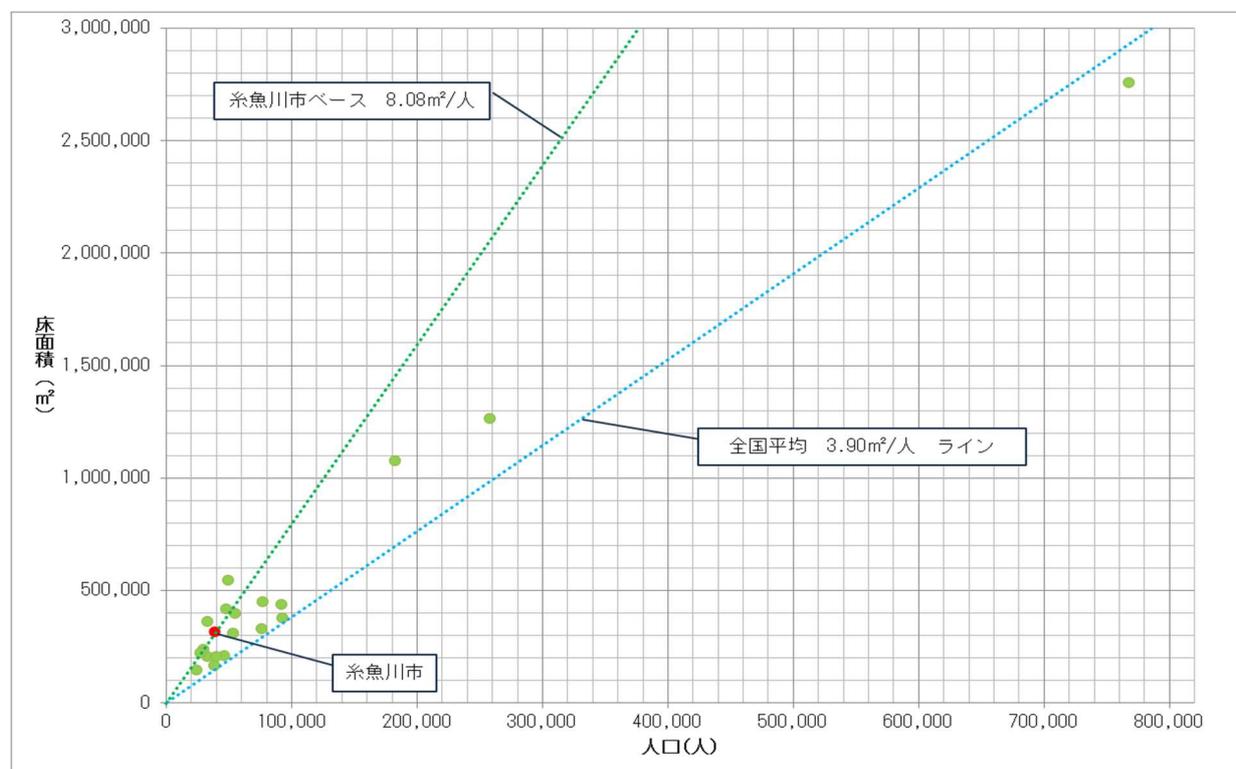
《県内 20 市の公共施設状況》

	人口（人）	建物床面積（㎡）	人口 1 人あたり 床面積（㎡）	順位
新潟市	767,565	2,757,696	3.59	20
長岡市	258,205	1,264,102	4.90	14
三条市	92,359	436,153	4.72	15
柏崎市	77,493	446,268	5.76	12
新発田市	92,855	377,621	4.07	19
小千谷市	33,186	202,618	6.11	8
加茂市	24,569	144,364	5.88	10
十日町市	48,128	415,136	8.63	3
見附市	38,584	163,322	4.23	18
村上市	54,765	396,874	7.25	7
燕市	76,712	326,332	4.25	17
糸魚川市	38,859	315,591	8.12	4
妙高市	29,885	235,423	7.88	6
五泉市	46,523	207,047	4.45	16
上越市	182,911	1,075,643	5.88	9
阿賀野市	39,873	204,460	5.13	13
佐渡市	49,336	544,490	11.04	1
魚沼市	33,149	359,321	10.84	2
南魚沼市	53,320	308,822	5.79	11
胎内市	27,284	220,055	8.07	5
合計	2,065,561	10,401,338	5.04	

※新潟県の令和 6 年度公共施設状況調査による。（人口は令和 6 年 1 月 1 日現在）

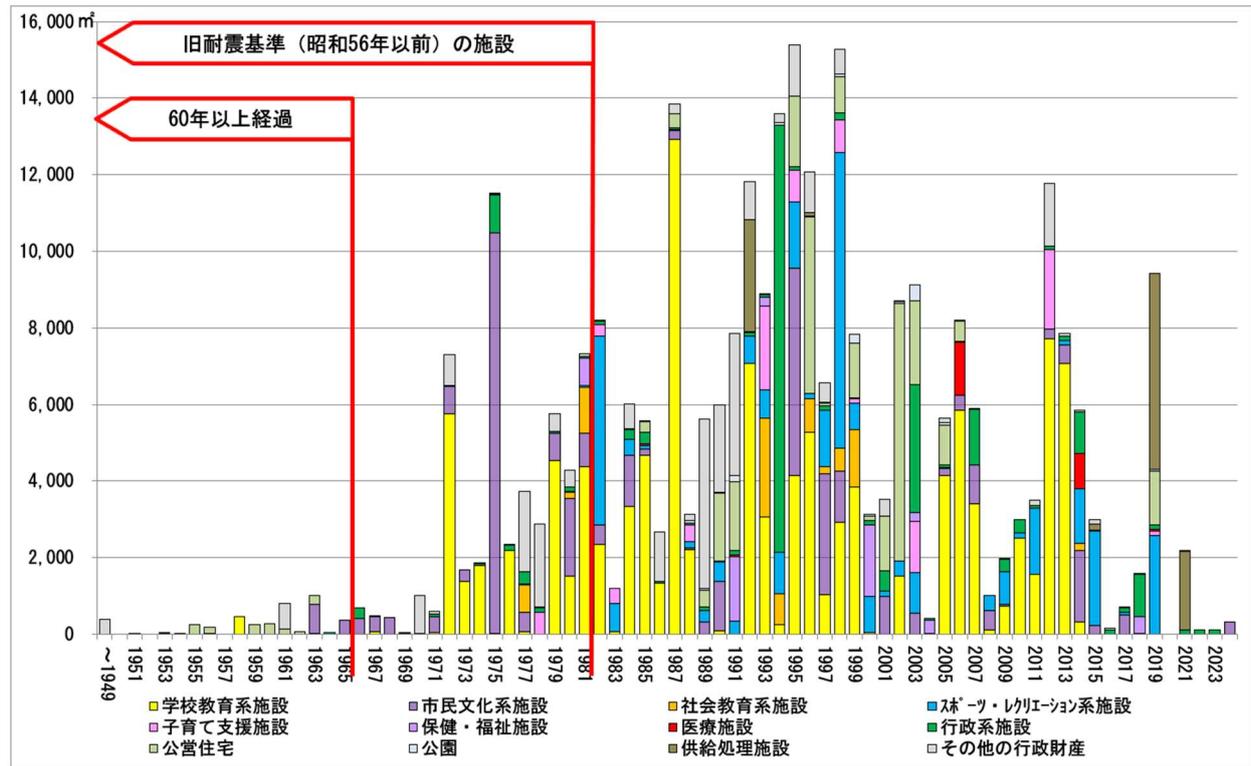
※新潟県の公共施設状況調査には、この指針で対象外としている施設も含まれているため、P. 8 の延床面積合計とは一致していません。

《県内 20 市の散布図》



人口 1 人当たりの床面積では、当市は県内で 4 番目に多い保有量となっています。

《建築年度別の延床面積》



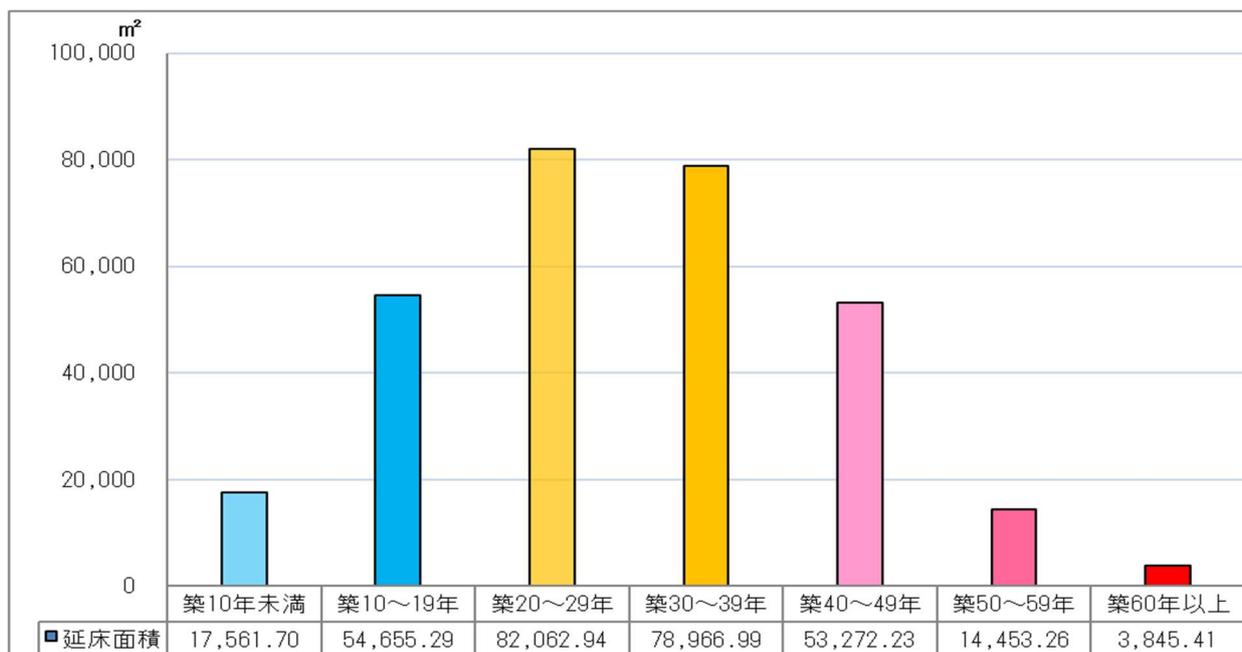
1981年（昭和56年）以前（旧耐震基準）の建物は、全体の18.4%になっています。

旧耐震基準				新耐震基準					
建築年	延床面積	建築年	延床面積	建築年	延床面積	建築年	延床面積	建築年	延床面積
～1949(昭24)	388.67	1966(昭41)	694.61	1982(昭57)	8,214.20	1999(平11)	7,841.33	2016(平28)	153.58
1950(昭25)	0.00	1967(昭42)	463.40	1983(昭58)	1,207.07	2000(平12)	3,143.61	2017(平29)	699.77
1951(昭26)	33.06	1968(昭43)	446.09	1984(昭59)	6,005.30	2001(平13)	3,521.50	2018(平30)	1,571.34
1952(昭27)	0.00	1969(昭44)	33.83	1985(昭60)	5,557.84	2002(平14)	8,699.50	2019(令01)	9,412.76
1953(昭28)	39.34	1970(昭45)	1,023.07	1986(昭61)	2,681.59	2003(平15)	9,133.24	2020(令02)	0.00
1954(昭29)	9.91	1971(昭46)	589.74	1987(昭62)	13,844.34	2004(平16)	411.08	2021(令03)	2,187.91
1955(昭30)	257.40	1972(昭47)	7,302.42	1988(昭63)	3,128.71	2005(平17)	5,637.90	2022(令04)	114.57
1956(昭31)	174.96	1973(昭48)	1,682.19	1989(平01)	5,615.79	2006(平18)	8,208.11	2023(令05)	112.92
1957(昭32)	0.00	1974(昭49)	1,853.00	1990(平02)	5,984.76	2007(平19)	5,871.16	2024(令06)	311.39
1958(昭33)	470.00	1975(昭50)	11,526.67	1991(平03)	7,860.44	2008(平20)	1,003.50		
1959(昭34)	252.60	1976(昭51)	2,330.77	1992(平04)	11,826.49	2009(平21)	1,957.86		
1960(昭35)	286.40	1977(昭52)	3,740.37	1993(平05)	8,881.59	2010(平22)	2,992.54		
1961(昭36)	796.70	1978(昭53)	2,889.87	1994(平06)	13,585.44	2011(平23)	3,504.22		
1962(昭37)	79.12	1979(昭54)	5,760.19	1995(平07)	15,391.20	2012(平24)	11,765.10		
1963(昭38)	1,010.39	1980(昭55)	4,281.48	1996(平08)	12,063.03	2013(平25)	7,863.81		
1964(昭39)	46.86	1981(昭56)	7,316.31	1997(平09)	6,569.75	2014(平26)	5,851.09		
1965(昭40)	364.91	合計	56,144.33	1998(平10)	15,288.70	2015(平27)	2,997.46	合計	248,673.49
								総合計	304,817.82

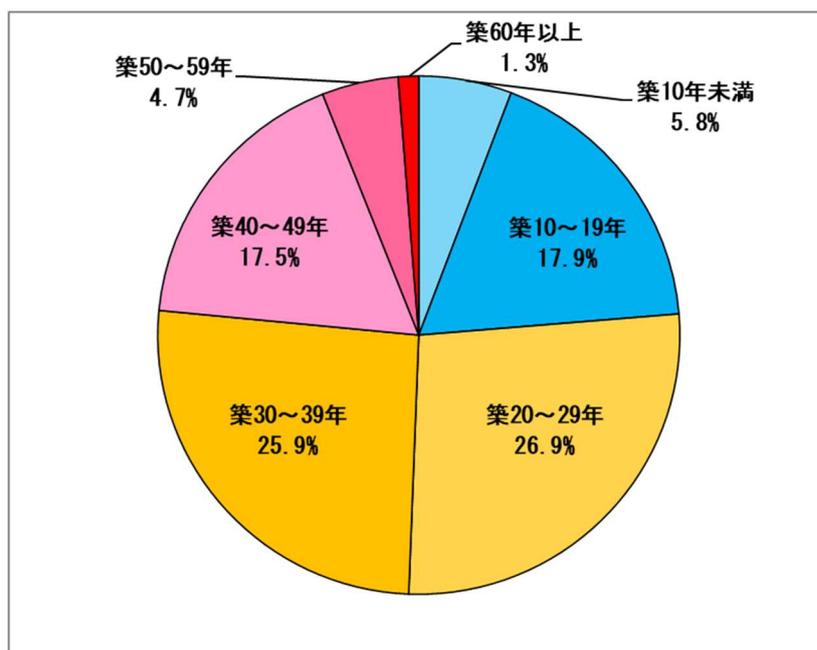
【延床面積が10,000㎡を超える公共施設】

代表建築年	施設分類	施設名	延床面積
1987年（昭和62年）	学校教育系施設	青海中学校	13,221.00 m ²
1996年（平成8年）	学校教育系施設	糸魚川中学校	12,751.00 m ²
2012年（平成24年）	学校教育系施設	糸魚川小学校	10,989.00 m ²
1994年（平成6年）	行政系施設	糸魚川市役所本庁	10,769.16 m ²

《経過年数別の延床面積》



《経過年数別の延床面積の割合》



築10年未満	全体延床面積の 5.8% (前回改訂時から 9.3 ポイント減少)
築20年未満	全体延床面積の 23.7% (前回改訂時から 6.6 ポイント減少)
築30年未満	全体延床面積の 50.6% (前回改訂時から 15.2 ポイント減少)
築40年未満	全体延床面積の 76.5% (前回改訂時から 8.3 ポイント減少)
築40年以上	全体延床面積の 23.5% (前回改訂時から 8.3 ポイント増加)
築50年以上	全体延床面積の 6.0% (前回改訂時から 3.7 ポイント増加)
築60年以上	全体延床面積の 1.3% (前回改訂時から 0.4 ポイント増加)

《有形固定資産減価償却率の推移》

有形固定資産減価償却率とは、有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物）の取得価格に対する減価償却の割合です。資産の経年の程度を示すものであり、この割合が高いほど法定耐用年数に近い資産が多く、老朽化が進んでいると捉えることができます。

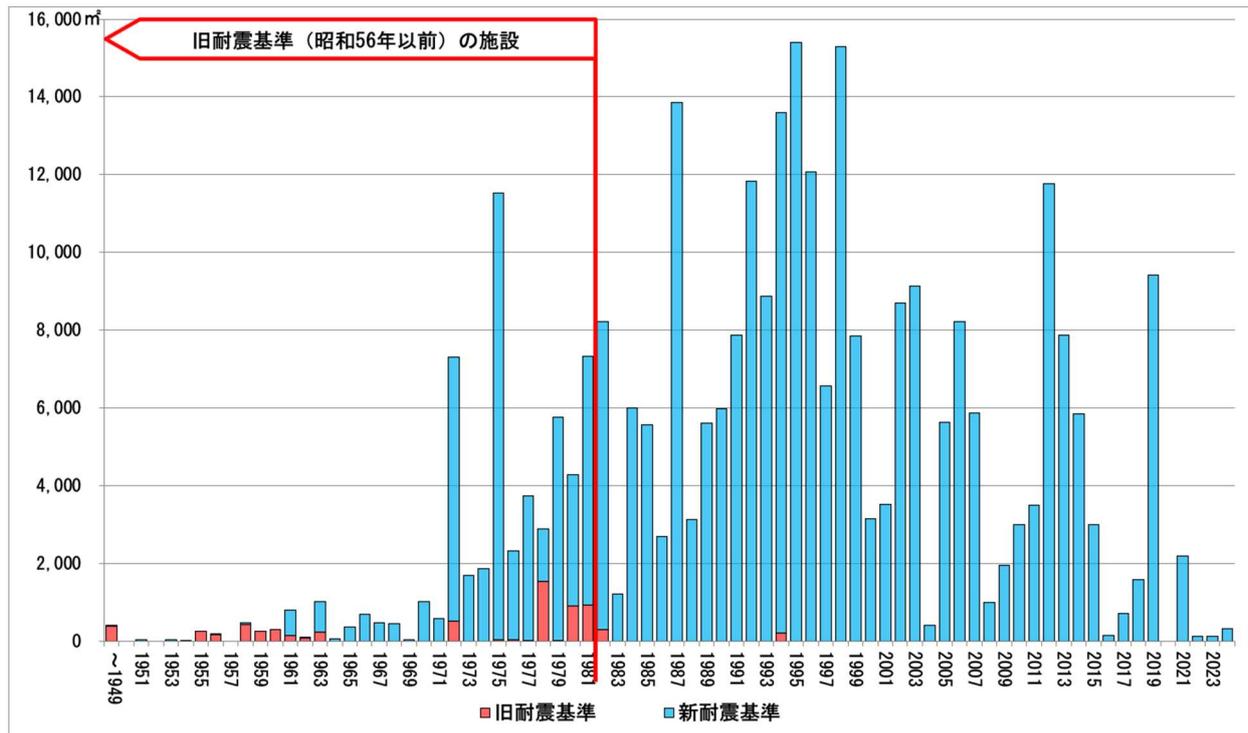


当市においては、2020年度（令和2年度）の一般廃棄物最終処分場被覆施設の新築などにより類似団体の平均を下回り、以降、2023年度（令和5年度）の下湯川内センターの譲与のほか、市営住宅（横町西浜）の一部除却、市営住宅（南寺町）の売却などにより、公共施設延床面積が減少したことから類似団体の平均を下回る、または同水準で推移しています。

しかしながら、傾向として、年々上昇している（老朽化している）状況であり、老朽化した施設の廃止や統合を進めるとともに、残すべき施設については、適時適切な改修等により長寿命化を図り、更新費用等の総額を抑える取組が必要です。

※有形固定資産減価償却率は、法定耐用年数を超えて使用するために行う長寿命化対策の効果をそのまま反映するものではないため、この比率が高いことが、直ちに公共施設等の建替えの必要性や将来の財政負担の発生を示すものではありません。

《耐震化の状況》



1981年（昭和56年）以前の旧耐震基準の建物のうち、耐震化未実施は全体の2.2%です。

【旧耐震基準 1981年（昭和56年）以前に建築された公共施設の主なもの】

建築年	施設名
1972年（昭和47年）	根知小学校、青海小学校 ※改修済
1975年（昭和50年）	市民会館、青海生涯学習センター ※改修済
1977年（昭和52年）	糸魚川歴史民俗資料館 ※改修済
1978年（昭和53年）	旧歌外波小学校、大和川保育園 ※改修済
1979年（昭和54年）	糸魚川東小学校、地区公民館（磯部） ※改修済
1980年（昭和55年）	糸魚川東小学校体育館、地区公民館（大野、西海） ※改修済
1981年（昭和56年）	市民図書館、下早川小学校、糸魚川保健センター ※改修済

【旧耐震基準 1981年（昭和56年）以前に建築された公共施設で耐震化未実施施設】

建築年	施設名
1956年（昭和31年）	市営住宅（横町西浜） ※順次除却予定
1958年（昭和33年）	旧今井小学校体育館 ※用途廃止財産
1977年（昭和52年）	旧高等職業訓練校 ※用途廃止財産
1978年（昭和53年）	旧歌外波小学校 ※用途廃止財産

(2) インフラ資産

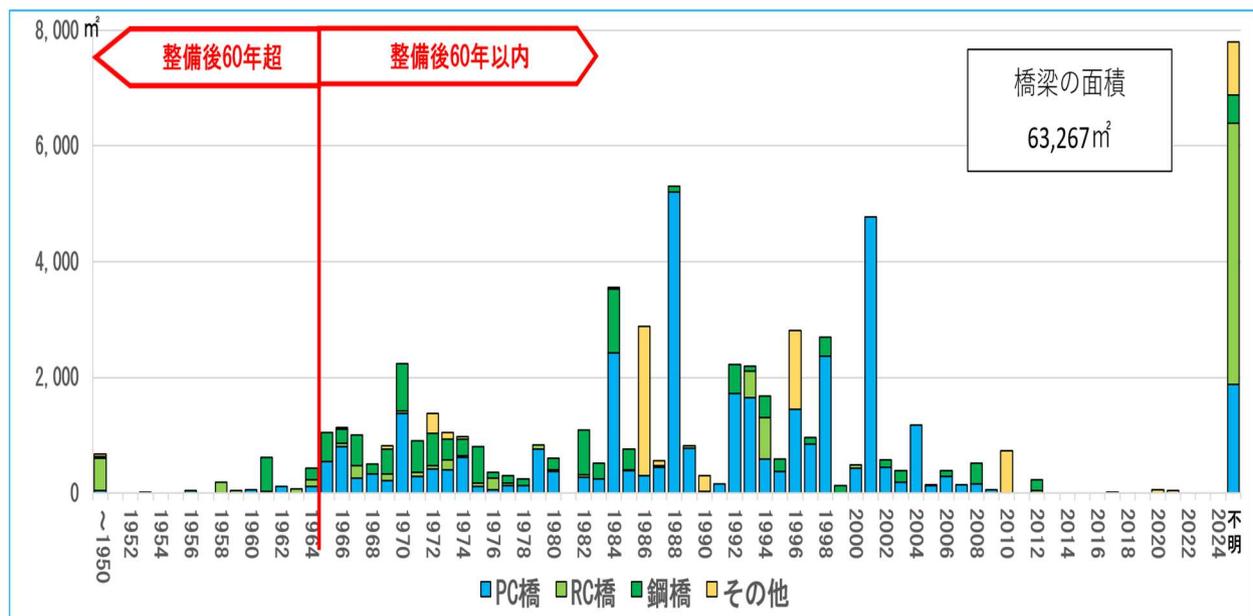
インフラ資産の主なものとして、市道（一般道路）の実延長は 843.6 k m、市道（自転車歩行者道）の実延長は 52.7 k m、橋梁の実延長は 11.0 k m（605 本）、上水道の実延長は 362.3 k m、下水道の実延長は 353.6 k mとなっています。

その他は、以下のとおりです。

インフラ資産の保有状況（令和 7 年 4 月 1 日現在）

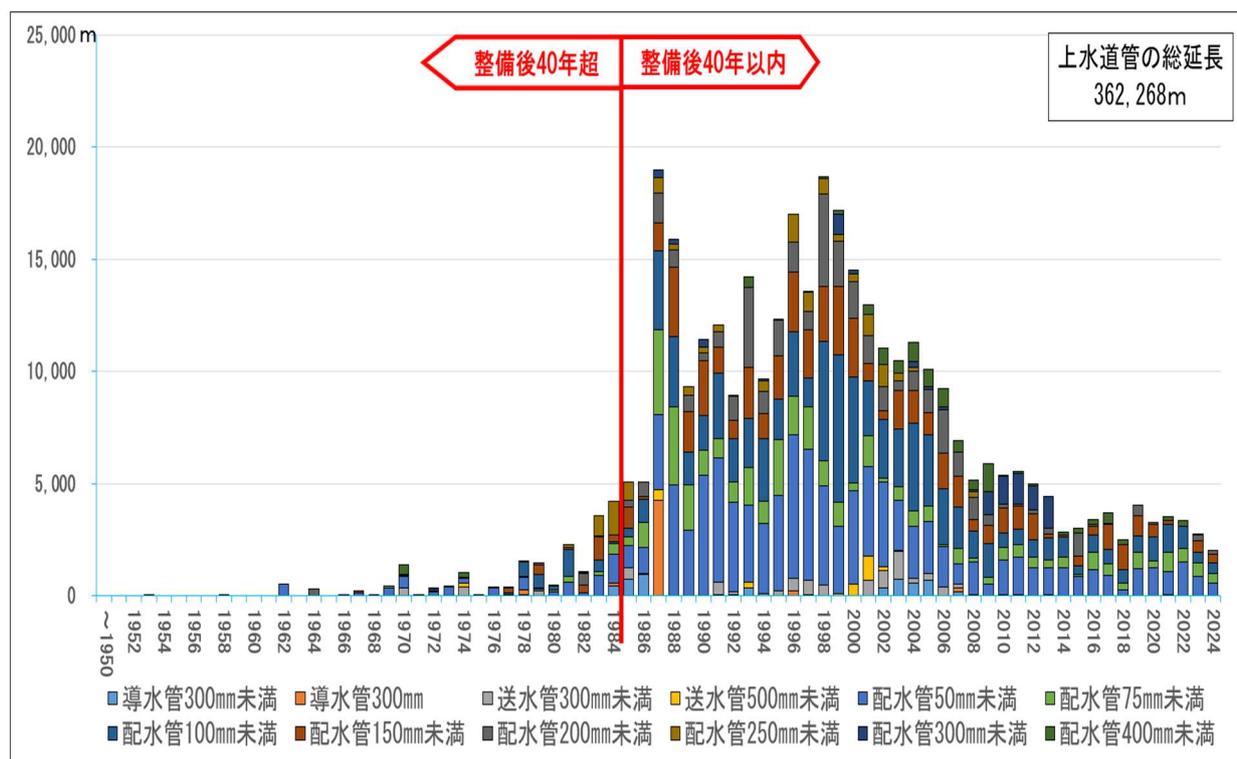
分野	区分	保有量		
		施設数	実延長	面積
道路	市道（一般道路）	—	843,629m	3,764,699m ²
	市道（自転車歩行者道）	—	52,733m	153,849.24m ²
	トンネル	2 か所	—	—
	農道、林道	—	483,080m	—
橋梁	市道	535本	8,885m	50,155m ²
	農道、林道	70本	2,129m	13,112m ²
上水道	導水管・送水管・配水管	—	362,268m	—
下水道	管渠	—	353,588m	—
その他	ガス	導管	—	352,561m
		ガスホルダー	6 基	—
	簡易水道	導水管・送水管・配水管	—	237,538m
	河川	準用河川	13か所	—
	公園	都市公園	66か所	—
		その他	52か所	—
	消防施設	防火水槽	508か所	—

《橋梁年度別整備面積》



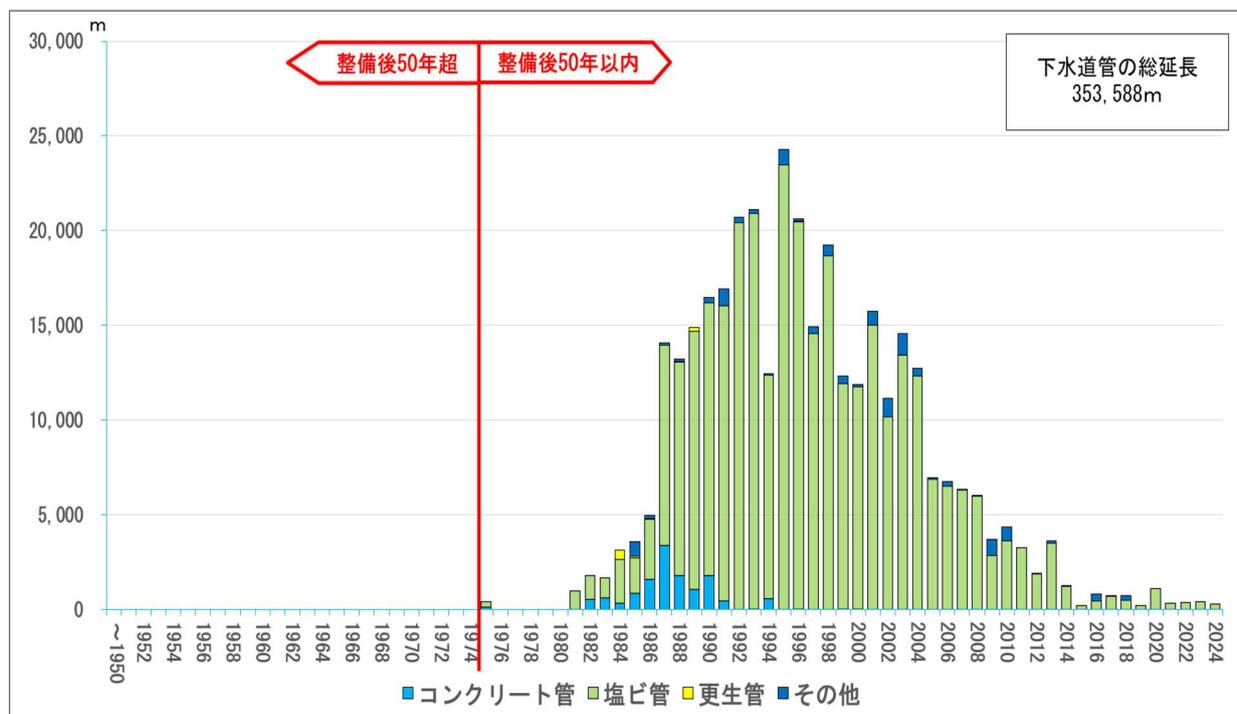
1988 年（昭和 63 年）に整備された橋梁（37 年経過）の面積が 1 番多く、約 5,000 m²となっています。

《上水道年度別整備延長》



1984年（昭和59年）以前（40年経過）の総延長は18,377mで総延長の5.4%になります。10～30年経過の総延長が188,744mで全体の55.4%を占めています。

《下水道年度別整備延長》



耐用年数（50年）を経過した下水道管はありません。1987年（昭和62年）から2004年（平成16年）までは、毎年10,000m以上整備されてきました。

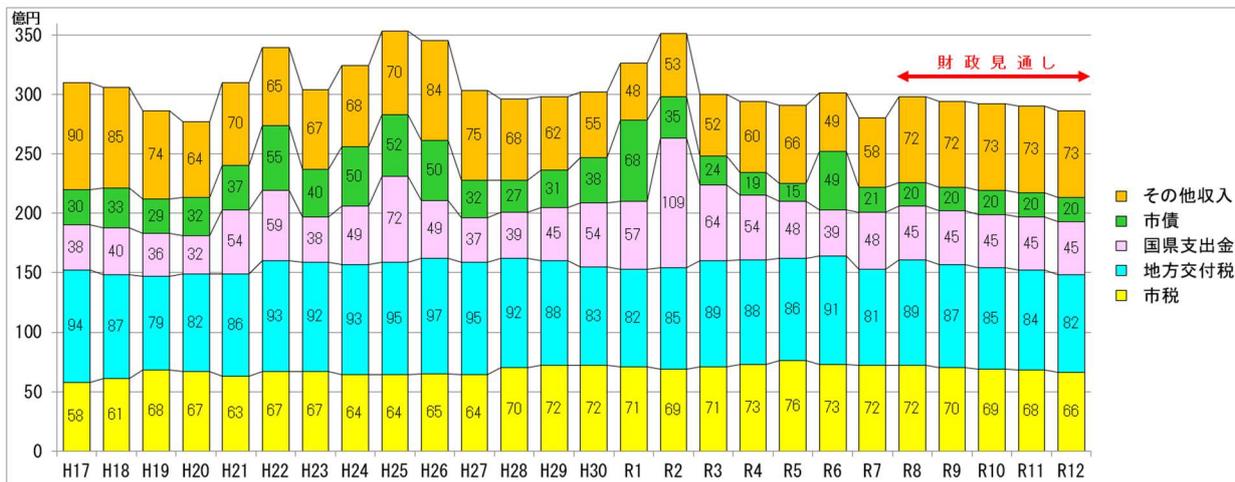
3 財政の現状と見通し

(1) 歳入（普通会計）の推移

令和6年度の歳入（普通会計）決算額は300億8,530万円で、過去15年の歳入決算平均額は315.1億円になりました。

自主財源（市税とその他収入）は、歳入全体の40.6%にとどまっています。

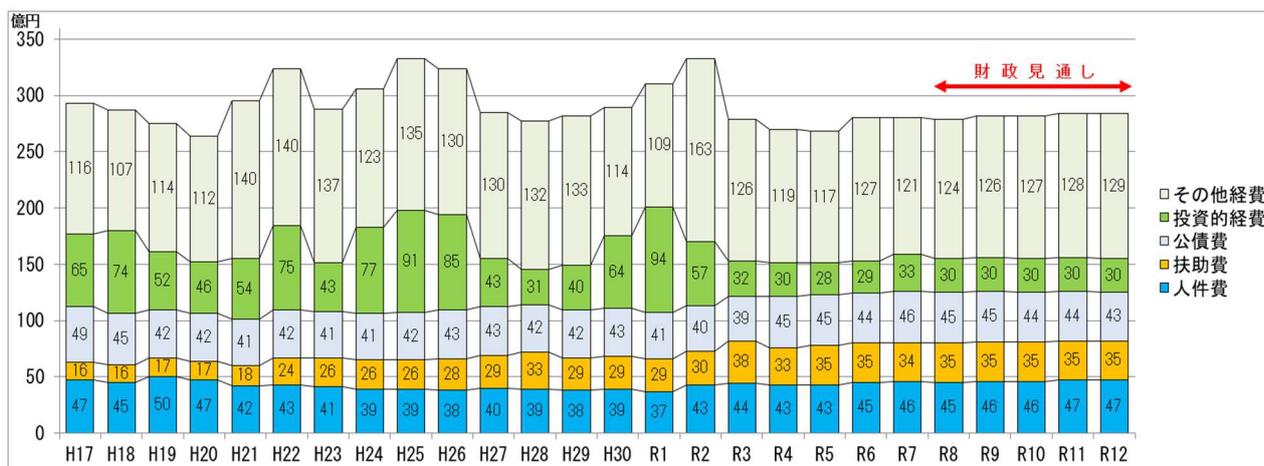
今後、地方交付税は人口減少の影響により、逓減が予想されます。



※H17～R6 は決算、R7 は当初予算、R8 以降は財政見通しによる数値です（歳出も同じ）。

(2) 歳出（普通会計）の推移

令和6年度の歳出（普通会計）決算額は279億6,524万円で、過去15年の歳出決算平均額は296.4億円になりました。この10年間で、ごみ処理施設の整備のほか、健康づくりセンターはびねすのプール、駅北大火からの復興のための駅北広場キターレや駅北復興住宅など、さまざまな公共施設等が整備されてきました。今後は、新たな施設整備は減少し、施設の修繕や除却など老朽化への対応が増加していく見込みです。

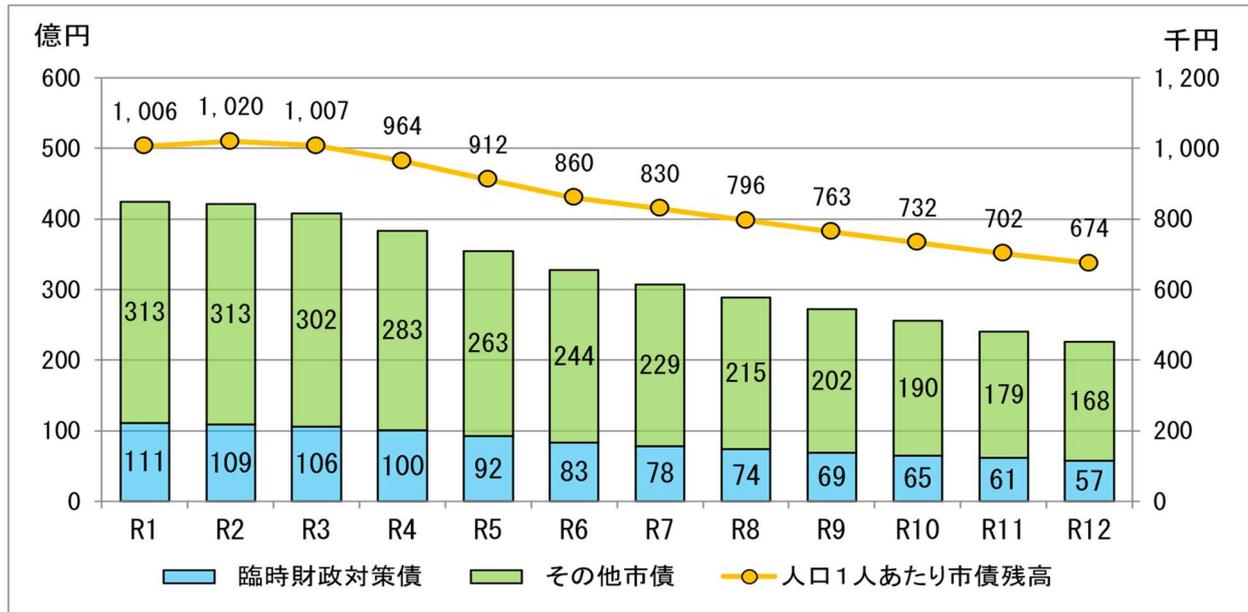


人口減少等の影響により歳入が減少する一方で、引き続き、人件費や光熱水費・委託料などの物件費の上昇が見込まれることから、施設維持に関する予算確保は一層厳しくなることが想定されます。施設の適正配置を進めなければ、施設の老朽化に対応する予算が確保できなくなり、適切な修繕等が行えずに休止や廃止となる施設が発生することが予想されます。

(3) 市債残高（一般会計）の推移

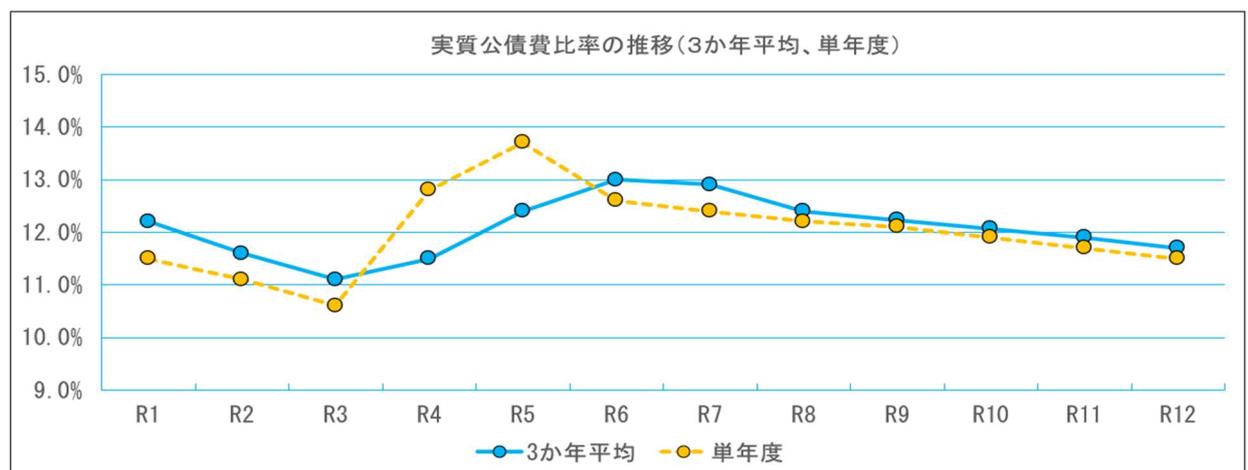
これまでは「借入額」が「返済額」を上回り市債残高は増え続けていましたが、今後は「借入額」より「返済額」が多くなるため、市債残高は減少していく見込みです。

《市債残高（総額及び人口1人当たり）》



(4) 実質公債費比率の推移（普通会計※）

実質公債費比率は、財政規模に対する借入金（市債）の返済額（公債費）の割合で、ごみ処理施設整備の市債償還が始まった令和4年度から上昇していますが、今後、大規模な施設整備等が無ければ、比率は徐々に下降し12%前後で推移するものと見込まれます。



※普通会計とは、地方財政統計上の会計区分で、公営事業会計以外の全ての会計を純計（重複部分を除く）したもので、当市では一般会計、有線テレビ事業特別会計の純計になります。

※実質公債費比率が18%以上の団体は起債にあたり、国（又は県）の「許可」が必要となり、25%以上の団体は起債の「許可が制限」されます。

4 将来更新費用の推計

(1) 公共施設

更新費用の積算（試算）の条件設定

● 試算期間

2025年（令和7年）から2064年（令和46年）までの40年間とします。

● 基本的な考え方

一般財団法人地域総合整備財団（ふるさと財団）の「公共施設等更新費用試算ソフト」を活用して試算します。

- ① 公共施設の大分類ごとに、建替え、大規模改修について、更新年数経過後に現在と同じ延床面積で更新すると仮定し、延床面積に更新単価を乗じることにより、更新費用を積算しています。

なお、この試算ソフト算定基準が公表された平成22年度以降、人件費や建設工事費が高騰していることから、国土交通省「建設工事デフレーター（建設総合）」及び国土交通省「令和8年度施設特別整備（特別修繕）単価」を使用して物価上昇率を算定し、更新単価の修正を行っています。

【物価上昇率 計算式】

$$\left(\begin{array}{ccccccc} \text{建設総合 (2024年暫定)} & & \text{建設総合 (2010年度)} & & \text{地域指数 新潟県} & & \text{地域指数 東京} \\ 128.9 & \div & 93.5 & \times & 96 & \div & 100 & = & 1.323 \\ & & & & & & & & (132.3\%) \end{array} \right)$$

- ② 普通財産については、建替え及び大規模改修を予定していないため、試算から除外しています。

● 耐用年数・更新の考え方

- ① 建替え

建物の耐用年数（更新年数）は、一律60年としています。

※標準的な耐用年数（日本建築学会「建築物の耐久計画に関する考え方」）採用

- ② 大規模改修

建築後、一律30年で大規模改修を行うと仮定しています。

試算時点（令和7年度）で既に31年以上50年まで経過していて大規模改修をしていない建物は、今後10年で均等に大規模改修を行う、51年以上経過している建物は、60年を経過した時点で建替えを行うと仮定しています。

● 更新単価

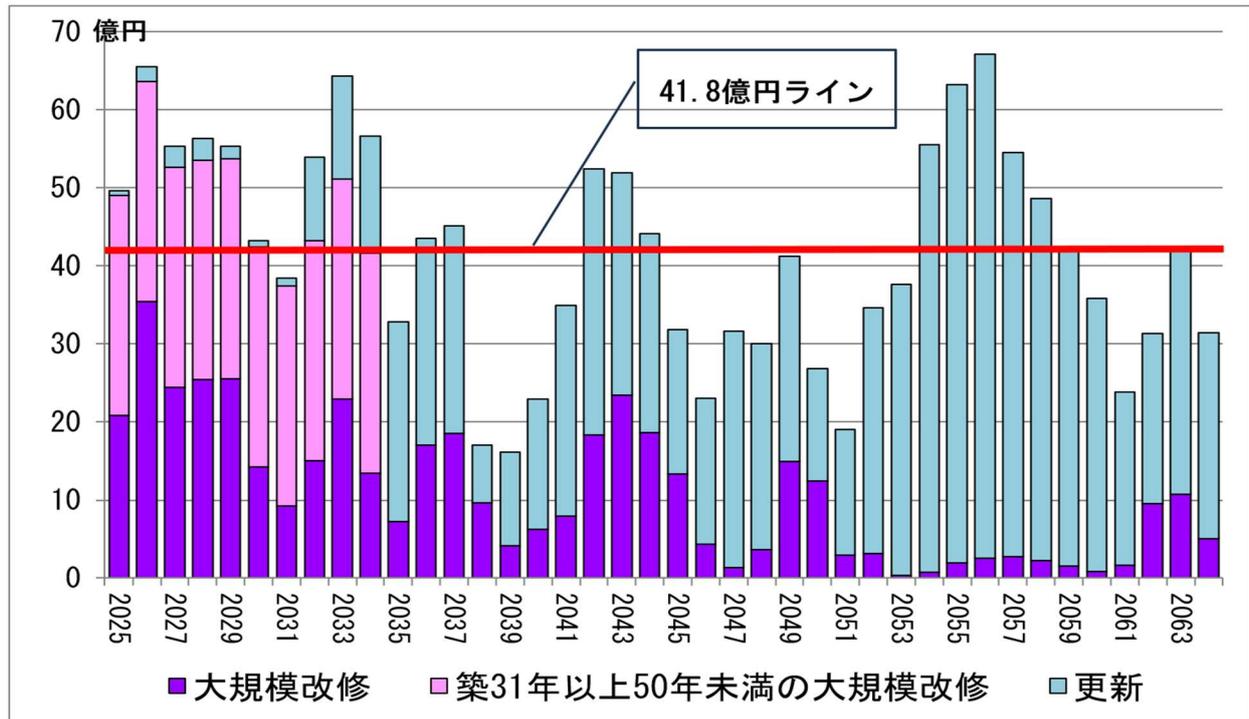
既に更新費用の積算に取り組んでいる自治体の調査実績、設定単価等を基に積算された試算ソフトの初期設定単価を採用しています。

大分類	更新（建替え）	大規模改修
市民文化系、社会教育系、行政系施設 医療施設	53万円/㎡	34万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設 保健・福祉施設、供給処理施設、その他	48万円/㎡	27万円/㎡
学校教育系、子育て支援施設、公園	44万円/㎡	23万円/㎡
公営住宅	38万円/㎡	23万円/㎡

※ 更新単価には、建替えに伴う解体費用、仮移転費用、設計料等を含んでいます。

※ 公園施設等で試算に入っていない項目があります。

《公共施設の更新費用（推計）》



試算による今後40年間の公共施設の更新費用の総額は、1,671.9億円で、1年当たり41.8億円になります。当面は、「大規模改修」が続き、その後、「更新」の波が訪れます。

【大規模改修の主な施設】 ※経過年数による試算であり、実施の想定ではありません。

算出基準年度	建築年	施設名
2024年（令和6年）	1994年（平成6年）	市役所本庁など
2025年（令和7年）	1995年（平成7年）	青海総合文化会館など
2026年（令和8年）	1996年（平成8年）	糸魚川中学校など
2027年（令和9年）	1996年（平成8年）	美山市営住宅など
2028年（令和10年）	1998年（平成10年）	シャルマン火打スキー場など
2033年（令和15年）	2003年（平成15年）	消防庁舎など
2044年（令和26年）	2012年（平成24年）	糸魚川小学校、糸魚川地区公民館など

【更新（建替え）の主な施設】 ※経過年数による試算であり、実施の想定ではありません。

算出基準年度	建築年	施設名
2032年（令和14年）	1972年（昭和47年）	青海小学校など
2035年（令和17年）	1975年（昭和50年）	能生事務所、能生生涯学習センターなど
2042年（令和24年）	1982年（昭和57年）	能生小学校、市民総合体育館など
2047年（令和29年）	1987年（昭和62年）	青海中学校など
2052年（令和34年）	1992年（平成4年）	能生中学校など
2054年（令和36年）	1994年（平成6年）	市役所本庁など

※各種長寿命化計画に基づく実施年度と異なります。

(2) インフラ資産

試算ソフトによる更新費用の積算にあたっての条件設定

① 道路

更新年数を一律 **15年**としています。道路分類別の面積を更新年数で割った面積を1年間の舗装部分の更新量と仮定し、更新単価を乗じることにより、更新費用を積算しています。(道路は路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくため、年度別に把握することは困難であることから、現在の道路総面積を舗装部分の耐用年数で割ったものを1年間の更新量と仮定します。)

一般道路	6,300 円/㎡	自転車歩行者道	3,600 円/㎡
------	-----------	---------	-----------

② 橋梁

更新年数を一律 **60年**としています。更新年数経過後に現在と同じ延面積等で更新すると仮定し、構造別年度別延床面積に更新単価を乗じることにより、更新費用を積算しています。なお、更新しなければならないはずの橋梁が、更新されずに残っている場合は、積残しを処理する年数を今後5年で均等に分散してあります。

構造が鋼橋であるものは鋼橋で、これ以外の構造の場合はPC橋として更新すると仮定しています。

鋼橋	662,000 円/㎡	鋼橋以外	563,000 円/㎡
----	-------------	------	-------------

③ 上水道

更新年数を一律 **40年**としています。更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管径別年度別延長に更新単価を乗じることにより、更新費用を積算しています。なお、更新しなければならないはずの管が、更新されずに残っている場合は、積残しを処理する年数を今後5年で均等に分散してあります。

上水処理施設の建物部分及びプラント部分については、公共施設の更新年数と同じ年数で更新すると仮定しています。

導水管及び 送水管	～300mm 未満	133,000 円/m
	300～500mm 未満	151,000 円/m
配水管	～150mm 以下	129,000 円/m
	～200mm 以下	133,000 円/m
	～250mm 以下	137,000 円/m
	～300mm 以下	141,000 円/m
	～400mm 以下	154,000 円/m

④ 下水道

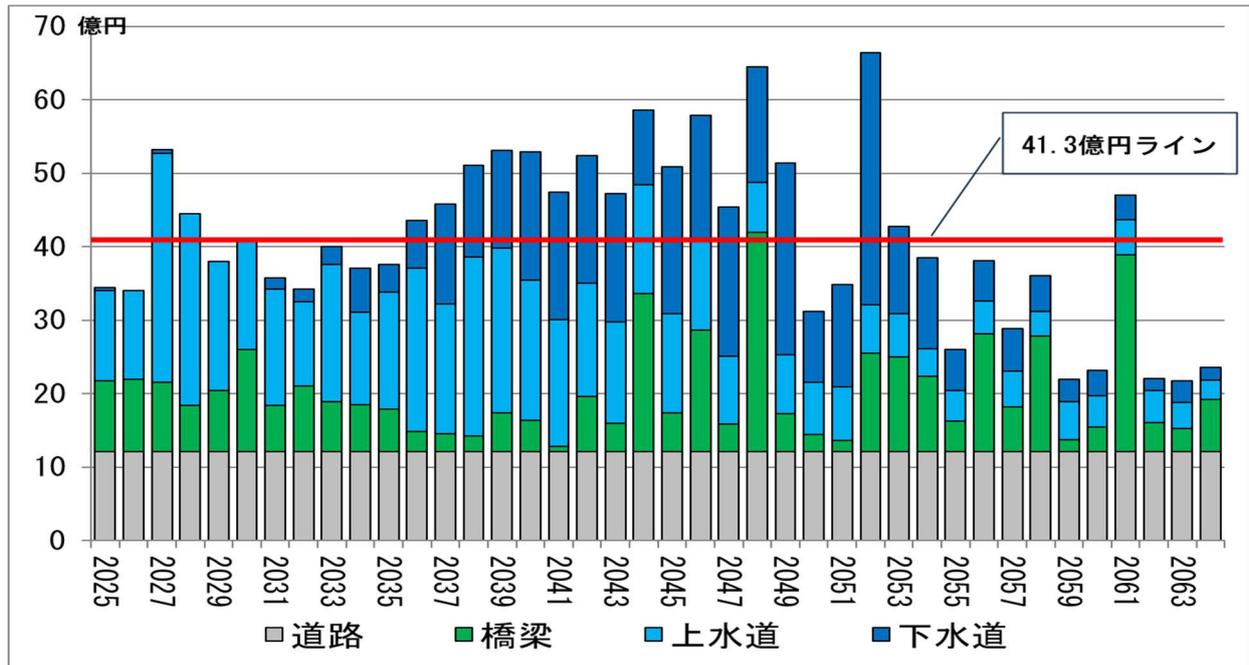
更新年数を一律 **50年**としています。更新年数経過後に現在と同じ延長で更新すると仮定し、管径別年度別延長に更新単価を乗じることにより、更新費用を積算しています。なお、更新しなければならないはずの管が、更新されずに残っている場合は、積残しを処理する年数を今後5年で均等に分散してあります。

下水処理施設の建物部分については、公共施設の更新年数と同じ年数で更新すると仮定しています。

管径別	～250mm	81,000 円/m
	251～500mm	154,000 円/m
	501～1000mm	391,000 円/m

※「公共施設等更新費用試算ソフト」では、トンネル、河川、農林水産施設、ガス、公園、防火水槽などは、試算の対象になっていません。

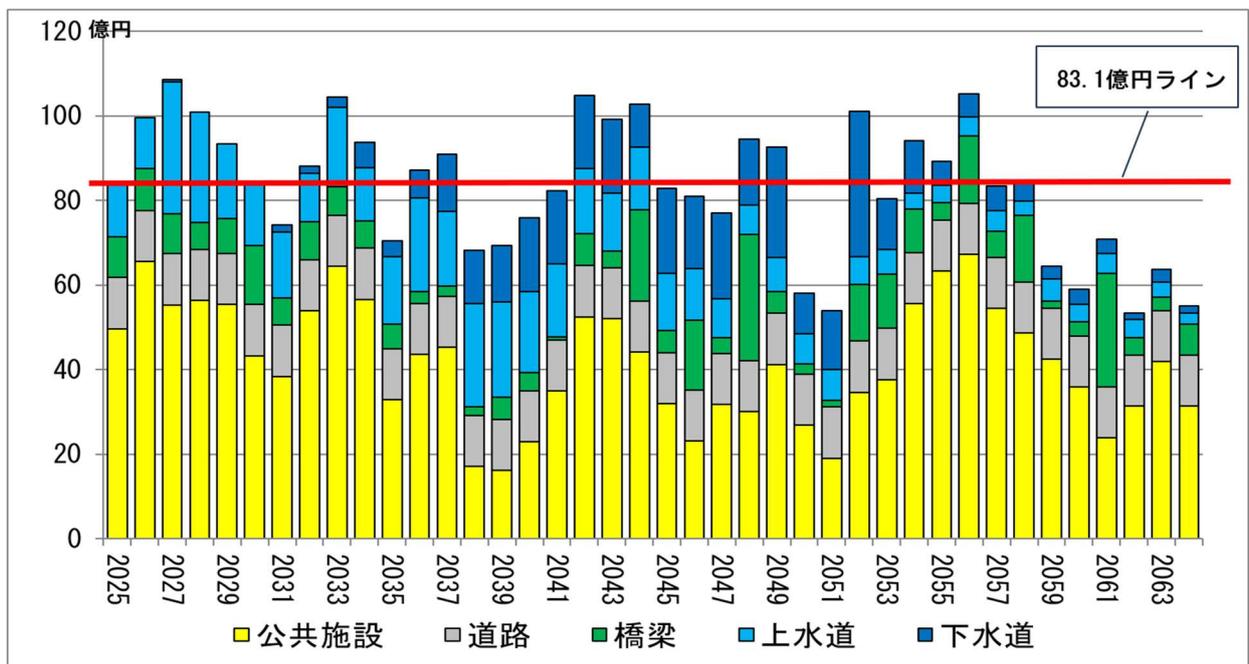
《インフラ資産の更新費用（推計）》



今後40年間の更新費用総額は 1,653.8億円 で、1年当たり 41.3億円 になります。

上水道は2027年（令和9年）から、下水道は2036年（令和18年）から一斉に更新の波が訪れます。

(3) 公共施設等（公共施設＋インフラ資産）の更新費用（推計）

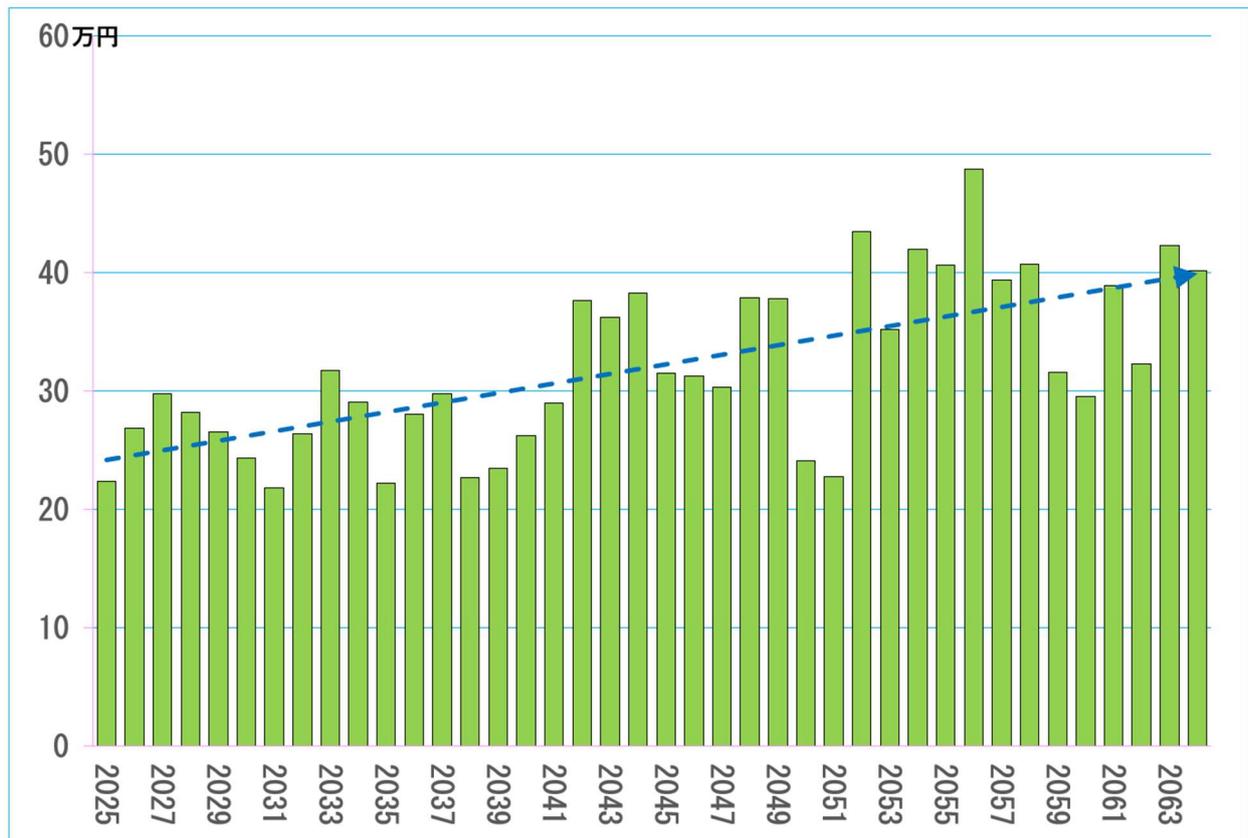


公共施設とインフラ資産をまとめたグラフです。

今後40年間の更新費用総額は 3,325.8億円 で、1年当たり 83.1億円 になります。

当市の普通会計ベースの投資的経費は年30億円前後で推移していく見込みのため、将来にわたり現有する公共施設等の全てを維持していくことは困難と言えます。

《公共施設等（公共施設＋インフラ資産）の人口1人当たりの更新費用（推計）》



上のグラフは、今後40年間の更新費用（推計）を、将来の推計人口（第3次糸魚川市総合計画で定める目標人口。6ページ参照）で除した人口1人当たりの更新費用の推移です。

公共施設の整備年次や耐用年数により更新時期にばらつきがあるため、毎年の更新費用に凹凸が見られます。人口1人当たりの更新費用は、2025年（令和7年）では約22万円ですが、2064年（令和46年）では約40万円となり、40年間で約2倍になると見込まれ、後年度に向かうほど更新費用が増加していく傾向となっています。

人口減少が進む中で、人口1人当たりの更新費用を現状維持もしくは減少させていくには、将来の人口に見合った公共施設の数や規模に見直しをしていく「適正配置」の取組が不可欠です。

5 現状や課題に関する基本認識

(1) 公共施設

① 保有する施設面積が過大

当市は、合併前の1市2町がそれぞれ整備してきた各施設を引き継いだため、多くの施設を所有しています。また、市町合併により新市建設計画を策定し、合併から10年間で合併特例債を活用して建設・改修を行った施設が数多くあります。

市民1人当たりの総延床面積は、8.10 m²（全国平均は約3.90 m²、人口3～5万人の市町村の平均は約5.28 m²）で、市が保有する施設面積は過大であると言えます。

今後は、少子高齢化の進展により子育て支援施設や学校教育施設の余剰が発生する一方で、高齢者を対象とした保健福祉施設の需要の増加が予想されます。

② 老朽化対策が必要

市は、これまでさまざまな市民ニーズに対応し、公共施設を整備してきました。

公共施設全体のうち、建築後10年以上30年未満の公共施設が44.9%を占めているため、当面は劣化した箇所や設備などの大規模改修が必要となります。その後、2032年（令和14年）以降には、耐用年数の経過による更新（建替え）時期が到来します。

今後も引き続き必要とされる公共施設を安全・安心に使用し続けるためには、計画的に老朽化対策を図る一方で、施設の廃止や縮小といった適正配置を進める必要があります。

③ 更新費用が膨大

現有する施設を今後もすべて同規模で更新する場合、試算では今後40年間で総額1,671.9億円、年平均で41.8億円という膨大な費用が必要になります。

人口推計によると今後も人口の減少が進みます。人口が減ると市税や地方交付税は減少し、逆に人件費や物件費が増加する傾向にありますので、「市民1人当たりの負担」はさらに大きくなると予想されます。

将来の負担を考えると、今後、残すべき施設を明確にししながら、施設の更新や整備を行う際には、必要性を十分検討し、費用を抑制していく必要があります。また、予防保全計画や長寿命化計画により、費用の平準化を図ることが不可欠です。

(2) インフラ資産

当市は、地形上、道路や橋梁、上水道などのインフラ施設を数多く整備しています。インフラ資産も公共施設と同様に更新問題を抱えており、試算の結果では、今後40年間で総額1,653.8億円、年平均で41.3億円という膨大な費用が必要になります。

市民にとって、インフラ資産は重要な生活基盤であり、有事の際の市民の生命線でもあることから、簡単に総量を減らすことはできませんが、莫大な更新費を考えると、可能な限り総量の適正化に努めるとともに、長寿命化計画の策定によって、更新費用の平準化や適正管理を進めていく必要があります。

第3章 公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針

1 公共施設等の管理に関する基本方針及び実施方針

当市は、全国の自治体と同様に「老朽化する公共施設等の更新費用」を「減少していく財源」で賄わなければならないという、相反する難しい局面にあります。

しかし、人口減少や少子高齢化は社会様態の変化であり、見方を変えれば「改革の時期」、「新たな公共サービスへ移行するチャンス」と言えます。

次の世代に過度の負担とならず、将来にわたり持続可能なまちを目指すためには、市民と行政が協働して公共施設等の更新問題に取り組む必要があり、これまでの単体的な公共施設等の整備方法から、今後は、中長期的な視点で横断的に公共施設等を再構築する「**全体最適化**」の考え方に転換し、総合的かつ計画的に管理していきます。

そこで、当市の現状と課題を踏まえ、現在の公共サービスの水準を維持しつつ、社会情勢の変化にあった公共施設等のあり方と適正配置の考え方について、4つの基本方針とそれに対する具体的な実施方針を定めます。

また、この指針は、今後のまちづくりや市民に提供する行政サービスに影響を及ぼすものであることから、実効性を確保するため、公共施設等全体の適正配置を進める上での目標を設定します。

基本方針 1	社会情勢の変化に応じた適正配置を進める！
基本方針 2	マネジメントによる効率的・効果的な管理を行う！
基本方針 3	長寿命化を図る！
基本方針 4	財政負担を軽減・平準化する！

当市は、「第2次糸魚川市環境基本計画（第4次糸魚川市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（以下、実行計画という。）を策定し、市の事務・事業における温室効果ガスの削減目標を明らかにして地球温暖化対策に取り組んでいます。

公共施設の大規模改修や更新、統廃合を進めていくうえでは、再生可能エネルギーの導入、照明のLED化及びエネルギー消費高効率設備・機器の導入等について検討するなど、公共施設のライフサイクル全体での温室効果ガス排出削減を図ることを基本方針とし、実行計画に定める削減目標の達成に向けて、低炭素化の取組を優先的に検討し推進します。

公共施設の適正配置の取組と合わせて、脱炭素化の取組を進めることで、経費の節減と環境負荷の軽減に努め、持続可能なまちづくりと地球温暖化対策の両立を目指します。

基本方針 1	社会情勢の変化に応じた適正配置を進める！
---------------	-----------------------------

今後の公共施設等のあり方と適正配置は、人口減少や少子高齢化などの社会情勢の変化に応じた「規模」と「配置」を基本として考えていかなければなりません。

適正配置の手法の一つとして、国の総合戦略に盛り込まれた「**小さな拠点**」の形成などを視野に入れ、人口減少の状況にあっても安心して暮らせるようなまちづくりを推進するとともに、中長期的な視点でさまざまな公共施設等のあり方を検討し、適正配置を進めることで30年後も持続可能なまちを目指します。

具
体
的
な
実
施
方
針

■ **利用圏域、用途分類別に公共施設等のあり方を検討する。**

公共施設等のあり方を検討するときに、必要な公共サービス、利用圏域、最適な位置、利用者の利便、さらに地域の拠点との交通網による繋がりなど、将来のまちづくりの観点を踏まえていく必要があります。

まずは、公共施設等を利用圏域別に「広域施設」、「市域施設」、「地域施設」、「生活圏施設」、「地区施設」に区分し、用途分類ごとに公共施設等の配置状況や機能重複の有無などを確認した上で、今後の適正配置を検討します。

■ **公共施設等の整備、維持管理等の考え方を統一する。**

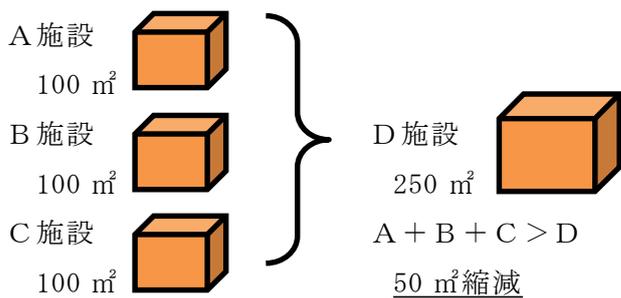
今後、公共施設等の整備、維持管理等は、以下の考え方を基本とします。

- ① 新規施設の整備を検討する際は、既存の同種施設の廃止と規模縮小についても同時に検討します。
- ② 従来の1施設1機能の考え方だけではなく、1か所に集約化することや1施設を複合化する（民間施設との複合化も含む）ことなどにより、利用範囲の拡大と利便性の向上を図ります。
- ③ 中山間地域では、遊休施設等を有効活用し、生活・福祉サービスと地域活動を一定のエリア内に集めた「**小さな拠点**」づくりと、それらを結ぶ交通ネットワーク等の整備により、地域の再生を目指します。
- ④ 利用が少ない施設、費用対効果が著しく低い施設等は、まず原因の分析を行い、改善を図ります。改善されない場合は、統合、機能移転、廃止等のほか、土地を含めた売却や民間譲渡も検討します。なお、統合や廃止を行う場合は、これまで提供されていた公共サービスの維持や補完等が図られるよう配慮します。
- ⑤ 老朽化等により用途廃止され、かつ、今後も利用見込みがない公共施設は、安全を確保するために取壊しを進めます。

■ **適正配置の具体的な計画を策定する。**

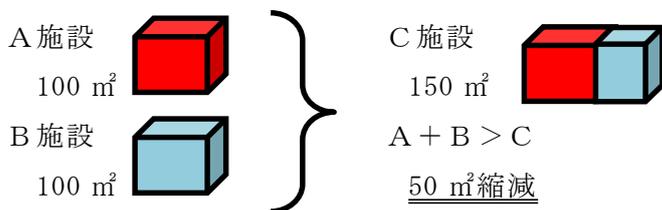
公共施設等全体の適正配置を進めるにあたっては、市民と十分意見交換する中で個別計画や再編計画などを策定していきます。

集約化のイメージ



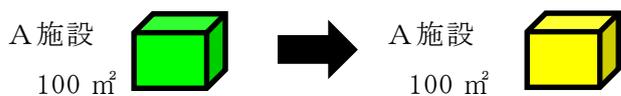
・同種の既存施設を集約し、
 一体の施設として整備する。

複合化のイメージ



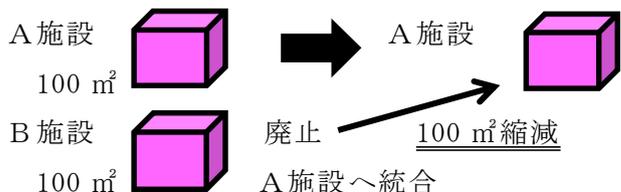
・異種の既存施設を統合し、
 これらの機能を有した複合
 施設を整備する。
 ・民間施設との複合も検討。

機能移転（転用）のイメージ



・既存施設を改修し、他の施
 設として利用する。

統合のイメージ



・同種の既存施設で利用の少
 ない方の施設を廃止する。

上記イメージの具体例



※文部科学省所管の「学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議」で平成 27 年 11 月に報告された「学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について～学びの場を拠点とした地域の振興と再生を目指して～」より引用

基本方針 2	マネジメントによる効率的・効果的な管理を行う！
---------------	--------------------------------

公共施設等を安全・安心で持続的に維持・管理していくため、全庁的・総合的な取組として、「保全・営繕」、「資産管理・活用」、「統廃合・適正配置」など経営戦略的な視点で分析、実行する「**マネジメント**」の手法を導入し、低コストで効率的・効果的な管理を行っていきます。

マネジメントは、インフラ資産については、基本的に施設の長寿命化に限定されており、国の長寿命化計画等によって一定の方向性が示されているため、この指針では、公共施設のみを対象とします。

**具
体
的
な
実
施
方
針**

■ **公共施設マネジメントの推進体制を構築する。**

公共施設マネジメントは、全庁的な推進体制によって取り組みます。

その手法の一つとして、横断的で専門的な「**マネジメントグループ**」により、PDCAサイクルに沿った進捗管理を行っていきます。

■ **「固定資産台帳」と「施設カルテ」により、分析と評価を行う。**

公共施設マネジメントを進めるには、まず、必要な基本情報をできるだけ精微に把握しなければならないため、今後、市が整備する地方公会計の「固定資産台帳」を活用します。

施設所管課は、固定資産台帳に基づく基本情報と利用状況や管理コストなどの管理運営情報を集約した「**施設カルテ**」を作成します。

施設所管課とマネジメントグループは、施設カルテを活用し、現状の分析と評価を繰り返して行います。

施設所管課は、評価結果を基に事務改善を行い、コスト削減と施設の利用率、稼働率の向上を図ります。

■ **費用負担に関する市民との合意形成を図る。**

市は、施設カルテを定期的に公表（施設情報が見える化）し、市民と行政で公共施設の現状と課題に関する情報を共有していきます。

今後の公共施設のあり方、見直しの必要性、有効活用等について、市民から広くご意見をお聞きし、利用者負担のあり方についての合意形成を図っていきます。

使用料をいただいている公共施設は、4年に1度を目途に社会情勢の変化に応じて使用料と減免制度の見直しを行い、受益者負担の適正化を図ります。

基本方針3 長寿命化を図る！

公共施設の寿命は、周辺環境によって異なりますが、法定耐用年数を目安として、適切な保全による長寿命化を図ります。

公共サービスの提供において最も重要なものは「建物」ではなく、「サービスの内容」であることを踏まえ、今後も継続して使用する施設については、計画的に保全を実施することで長寿命化を図り、現状の公共サービスを維持します。

具体的な実施方針

■ 「事後保全」から「予防保全」へ転換し、長寿命化を図る。

公共施設等全体の管理の考え方を対症療法的な「事後保全」から計画的な「予防保全」へ転換し、長寿命化を図ります。

公共施設については、既に小中学校及び公営住宅で長寿命化計画を策定しているため、今後は、市全体の適正配置の観点を加えながら予防保全を進めます。

インフラ資産については、一般的に統合、複合化、転用等ができにくいため、国のインフラ長寿命化計画や市の各種個別計画により、長寿命化を進めていきます。

■ 点検・診断等を予防保全に活用する。

公共施設等の安全・安心を維持していくために、日常点検・定期点検、診断等を引き続き実施し、状態を把握するとともに、沿岸部での塩害や山間部での雪害の影響なども念頭に劣化や不具合の早期発見に努めます。

また、点検・診断等の履歴を蓄積することで、適切な予防保全に活かします。

■ 市民の利便性に配慮した施設機能を確保する。

今後も継続して使用していく公共施設等については、修繕等の保全対策を図るとともに、市民が安心して利用できるよう、防災機能の強化、ユニバーサルデザイン(※)やバリアフリー化の推進、脱炭素化といった環境に配慮した取組の推進など、市民の利便性に配慮した施設機能の確保、向上を図るよう維持管理していきます。

点検・診断等の結果、危険性が高いと認められた公共施設等は、危険の除去を早期に行い、安全を確保します。

※ユニバーサルデザインとは、年齢や障害の有無などに関わらず、最初からできるだけ多くの人が利用可能であるようにデザインすること。

■ 耐震化を進める。

耐震化未実施の公共施設は、診断結果、費用、利用状況等を踏まえ、計画的に耐震化を進めます。

また、道路、橋梁、上下水道等のインフラ資産についても震災時の交通ネットワーク及びライフラインとして重要であることから、各種個別計画に基づき耐震化を進めます。

基本方針 4 財政負担を軽減・平準化する！

今後、公共施設等の維持管理・更新費用は、当市の財政規模に見合うものにしていかなければなりません。

そこで、中長期的な視点で財政負担の軽減を図り、集中する更新費用の平準化に向けた対策を講じます。

具体的な実施方針

■ 生涯経費（ライフサイクルコスト）を抑制する。

建物の費用は、当初の建設費（イニシャルコスト）ばかりが注目されますが、光熱水費、清掃費、修繕費などの維持管理費（ランニングコスト）も含めると、建設費（イニシャルコスト）の4～5倍の生涯経費（ライフサイクルコスト）がかかると言われてしています。

維持管理費（ランニングコスト）は、公共施設等を維持していく限り、市民の負担が続きますので、さまざまな手法でコスト削減を図ります。

また、施設の新規整備、大規模改修や更新を計画する際には、ライフサイクル全体を見通したコスト縮減に繋がる事業計画を立案し、財政負担の軽減を図ります。

■ 必要な財源の確保に努める。

施設の新規整備、大規模改修や更新にあたっては、優先順位を検討するとともに、一般財源だけではなく、国県が行っている補助事業などを積極的に活用して財源の確保に努めます。

施設の新規整備、大規模改修や更新に必要な経費については、年度間格差を平準化することで、借入れ（市債）を抑え、財政的な負担を軽減していきます。

■ 民間活力の活用を検討する。

必要な公共サービスの質を適切なコストで提供するため、民間の資金やノウハウ、創意工夫を最大限に活用できる仕組みとして、PPP/PFI※などの活用を検討します。

※PPPとは、パブリック・プライベート・パートナーシップの略。

公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、民間資本や民間のノウハウを利用し、効率化や公共サービスの向上を目指すもの。

※PFIとは、プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略。

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することで、効率化やサービス向上を図る公共事業の手法をいう。

2 適正配置の目標

この指針は、今後のまちづくりや市民に提供する行政サービスに影響を及ぼすものであることから、実効性を確保するため、公共施設等全体の適正配置を進める上での目標を設定します。

(1) 公共施設

当市は、市町合併により旧1市2町がそれぞれ整備してきた各施設を引き継いだため、多くの行政財産を所有しています。また、新市建設計画により、合併から10年間で建設・改修を行った施設が数多くあります。当市の特徴としては、居住区域が広範囲にわたり点在しているため、同種の施設であっても地域ごとに必要となっています。

この条件下で市保有施設の市民1人当たりの延床面積（8.08㎡）を全国平均値（3.90㎡）へ近づけるためには、現有施設の総延床面積を半分以下にしなければなりません、これは首都圏と異なる施設形態及び当市の実情からすると非現実的であります。

しかし、人口減少が進む中で現有施設の総量が縮小しない場合には、市民一人当たりの負担も増えてしまうため、2015年（平成27年）4月1日現在の人口及び総延床面積を基準として今後の推計人口に応じて総延床面積を縮減していくことが適正配置目標の最低ラインと考えます。

《公共施設の適正配置の目標》

2025年（10年後）までに **H27 総延床面積の10%以上を縮減**する。
 2035年（20年後）までに **H27 総延床面積の20%以上を縮減**する。
 2045年（30年後）までに **H27 総延床面積の25%以上を縮減**する。
 2055年（40年後）までに **H27 総延床面積の30%以上を縮減**する。

各年4月1日現在	人口 (推計)	H27比較 人口 減少率	総延床面積 の目標	H27比較 総延床面積	H27比較 総床面積 縮減率	人口 1人当たり 床面積
2015年(基準年)	45,493人	—	306,920㎡	—	—	6.75㎡
2025年(10年後)	40,745人	10.4%	276,200㎡	△30,720㎡	10.0%	6.78㎡
2035年(20年後)	36,959人	18.8%	245,500㎡	△61,420㎡	20.0%	6.64㎡
2045年(30年後)	33,958人	25.4%	230,100㎡	△76,820㎡	25.0%	6.78㎡
2055年(40年後)	31,607人	30.5%	214,800㎡	△92,120㎡	30.0%	6.80㎡
2025年(実績)	37,617人	10.0%	304,817㎡	△2,103㎡	0.7%	8.10㎡

当初、2025年（令和7年）での削減目標は10%でしたが、2016年（平成28年）に発生した駅北大火からの復興のための施設整備などにより延床面積は増加し、2025年（令和7年）時点では、総延床面積2,103㎡の減少、縮減率0.7%という状況であり、当初目標は達成できていない状況です。

今後は、拠点となる残すべき施設については長寿命化を図り維持するとともに、人口規模に応じた公共施設の規模となるよう着実に見直し（適正配置）を進め、将来的な財政負担の軽減を図ります。

(2) インフラ資産

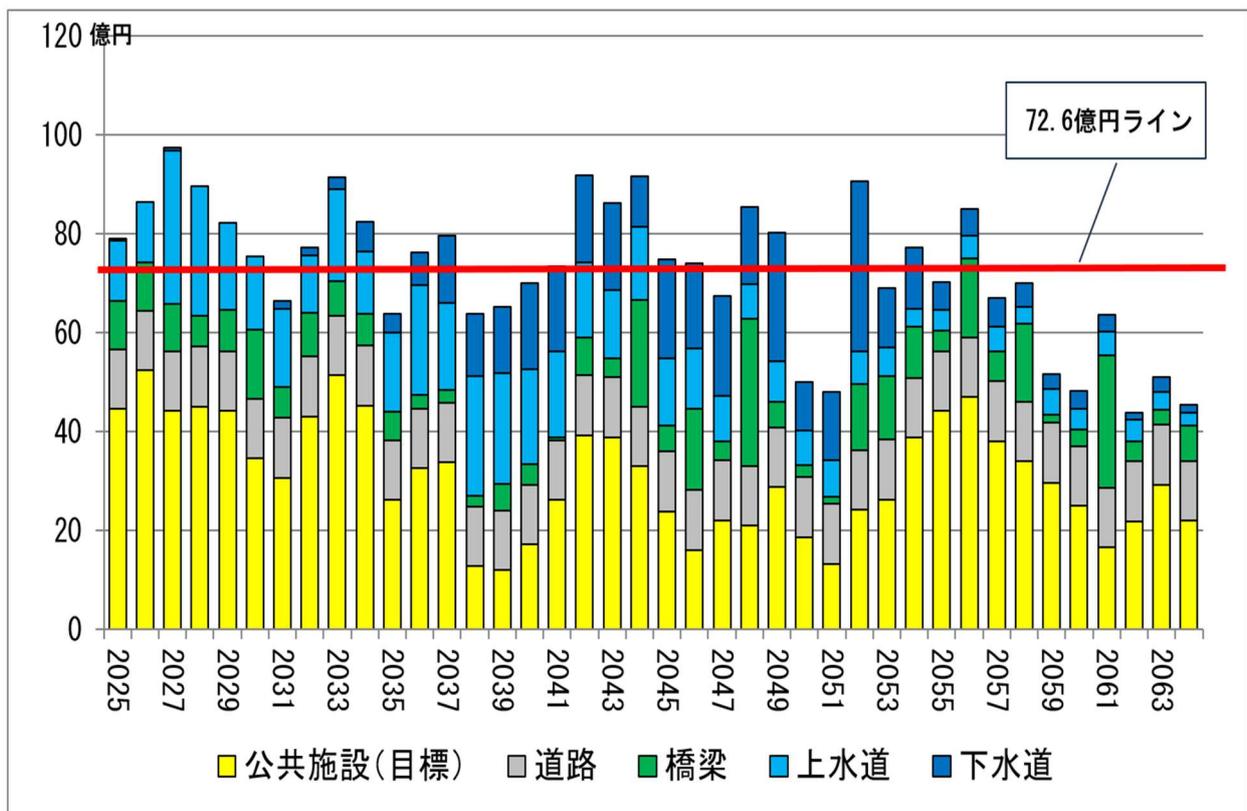
インフラ資産は、新たな住宅地等の開発などにより、今後も必要に応じて新規整備をしていく必要がありますが、一定の水準で整備されている状況にあると言えます。

一度整備したインフラ資産は、公共施設と異なり、廃止又は総量縮減は容易ではありません。したがって、今後、これまでに整備してきたインフラ資産は、計画的に修繕等を実施していくことで長寿命化を図ることに重点をおきます。

《インフラ資産の適正配置の目標》

各施設の長寿命化計画又は公営企業の経営戦略等に基づき、計画的な点検、修繕等を実施し、施設の長寿命化を図る。

(3) 目標に基づく更新費用の試算と効果額（推計）



適正配置の目標に沿って、公共施設等の更新費用を試算したグラフです。

公共施設の適正配置を進めることで、今後40年間の更新費用総額は2,904.3億円で、1年当たり72.6億円になります。23ページにおいて試算した単純更新の場合と比較して、40年間の総額で421.4億円、1年当たり10.5億円の削減効果があります。

施設の統合、廃止、縮小などの適正配置を進めることは、将来における施設の大規模改修費用や更新費用を削減するだけでなく、毎年かかる維持管理経費の削減にもつながり、削減した経費は残すべき施設の維持管理や改修費用に充当することが可能となり、施設の長寿命化とともに、将来負担の圧縮につながります。

3 公共施設等分類ごとの管理に関する基本的な方針

施設分類ごとに管理に関する基本的な方針を定めます。今後策定する各種個別計画は、この指針を基本とし、既に策定されている各種個別計画は、見直しにより整合を図ります。

(1) 公共施設

施設分類	基本的な方針
市民文化系施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 集会施設は、地域の核として複合化・多機能化を検討します。 ・ 地元密着型の集会施設は、地元への譲与について検討及び協議します。 ・ 文化ホールは、幅広い年齢層や様々なニーズに対応するなど有効活用に努めつつ、類似団体と同程度の規模、施設数かどうか検証し、今後のあり方について検討します。
社会教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 博物館等は、利用状況や建物性能、全市的な配置バランス、利用率、代替機能の可能性を考慮した上で、適切な機能の維持や充実を図ります。また、必要に応じて複合化や総量抑制を検討します。 ・ 図書館は、機能の維持や充実に努め、適切な管理運営方法を検討します。
スポーツ・レクリエーション系施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者ニーズを検証し、適切なサービスと施設規模を確保するとともに、中長期的に必要な施設は、機能・設備の充実を図ります。 ・ 施設の利用状況や特性を再検証し、より効果的な管理運営方法を検討します。 ・ 老朽化を検討すべき施設は、利用状況や市域全体のバランスを分析・検証したうえで、代替機能や総量抑制方策も検討します。 ・ スキー場等については、施設のあり方について検討します。
学校教育系施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の状況を勘案して最適な教育環境について検討し、学校の適正配置に関する計画を速やかに策定します。 ・ 適正配置に基づいた「学校施設長寿命化計画」を推進し、施設の長寿命化を図ります。
子育て支援施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来の人口を勘案し、最適な子育て環境について検討します。 ・ 保育園等の適正配置及び公立保育園の民営化ガイドラインに基づき、地域特性を踏まえた適正配置・民営化等を推進し、持続可能で質の高い教育・保育を提供します。
保健・福祉施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設の特徴を考慮し、保健・福祉サービスの拠点としての機能を維持することとし、利用実態に応じたあり方を検討します。
医療施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療の性質を踏まえ適切に維持管理し、長寿命化を図ります。
行政系施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 運営コストの削減や省エネ対策に引き続き取り組みます。 ・ 庁舎など、余剰スペースが生じた場合は、地方自治法に基づく貸付の可能性を検討します。 ・ 消防団施設は、拠点化計画により、再編を進めます。
公営住宅	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「公営住宅長寿命化計画」により、長寿命化を図ります。 ・ 入居希望者のニーズを捉え、適正な施設規模を確保します。 ・ 耐用年数を超える住宅は、用途廃止を含めた検討を行います。
公園	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「公園施設長寿命化計画」により、適正な維持管理に努めます。 ・ 利用状況や設置効果などを検証し、あり方について検討します。
供給処理施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設特性を踏まえ、包括管理委託など、より効果的な管理運営方法を検討します。 ・ 省エネ対策や施設で発生したエネルギーの再利用を検討します。

施設分類	基本的な方針
その他の行政財産	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者制度や包括管理委託など、施設特性を踏まえ、より効果的な管理運営方法を検討します。
普通財産	<ul style="list-style-type: none"> 活用の目途が立たない施設は、売却等の処分を検討するほか、老朽化した施設は取壊しを検討します。

(2) インフラ資産

施設分類	基本的な方針
道路	<ul style="list-style-type: none"> 日常的にパトロールを実施し、安全確保に努めます。また、パトロールの履歴を蓄積し、老朽化対策に活用します。 既存道路の安全を確保するため、道路改良・修繕等の工事を継続して実施します。 道路の重要性、健全度による優先順位を考慮しながら最適な対策方法や更新の実施時期を決定します。 中長期的にコストの縮減、平準化を目指します。
橋梁	<ul style="list-style-type: none"> 「長寿命化修繕計画」により、計画的かつ予防的な修繕対策を徹底することで長期的なライフサイクルコストの縮減を図ります。 県の定期点検要領に基づき、定期的に点検、診断等を実施し、安全確保に努めます。また、点検、診断等の履歴を蓄積し、老朽化対策に活用します。
上水道	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に点検、診断等を実施し、安全確保に努めます。また、点検、診断等の履歴を蓄積し、老朽化対策に活用します。 安全な水を安定的に供給するために現有施設の機能等を維持していきます。 施設や管路の補修・補強により耐震化を図ります。 企業会計として経営の健全化を図りながら、計画的な施設の維持管理を行います。 アセットマネジメント（資産管理）に取り組み、中長期的にコストの縮減、平準化を目指します。
下水道	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に点検、診断等を実施し、安全確保に努めます。また、点検、診断等の履歴を蓄積し、老朽化対策に活用します。 水質保全を図るために現有施設の機能等を維持していきます。 施設や管路の補修・補強により耐震化を図ります。 資産の状況を的確に把握し、企業会計方式の経営により維持管理の健全化に努めます。 「長寿命化計画」により、中長期的にコストの縮減、平準化を目指します。
その他	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に点検、診断等を実施し、安全確保に努めます。また、点検、診断等の履歴を蓄積し、老朽化対策に活用します。 中長期的にコストの縮減、平準化を目指します。 「長寿命化計画」により、ライフサイクルコストの縮減を図ります。

※その他には、ガス、河川、農林水産施設の工作物、防火水槽などを含みます。

4 公共施設マネジメントの実施方針

公共施設マネジメントは、安全・安心で持続的に公共施設を維持・更新するための全庁的・総合的な取組です。

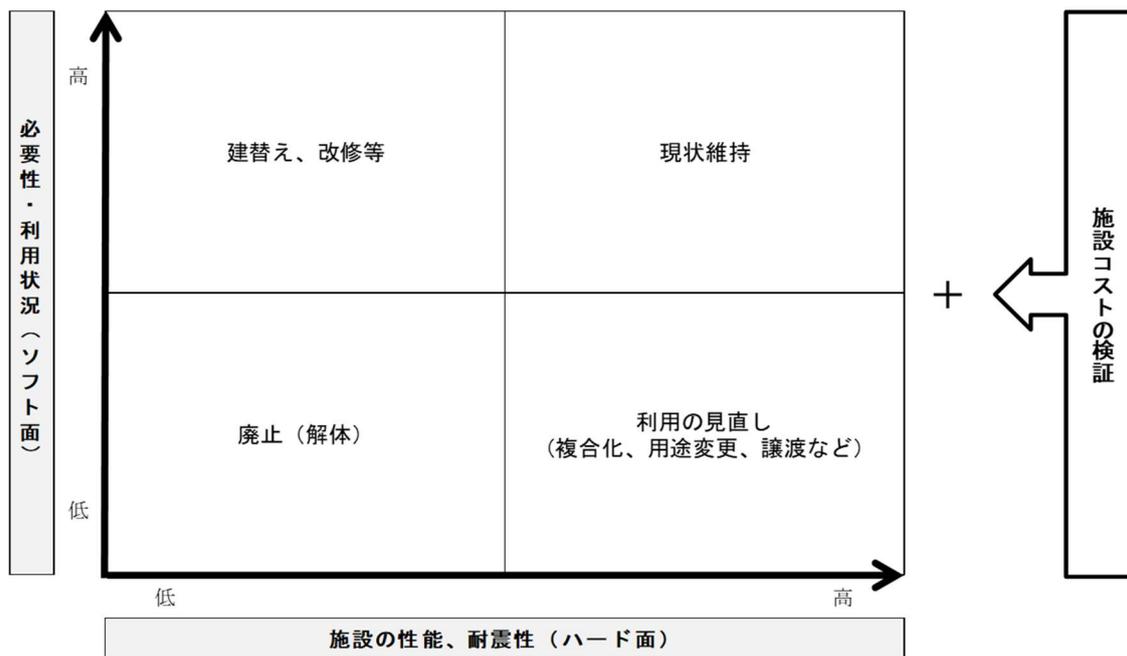
市は、先に述べた基本方針及び具体的な実施方針に基づいて、公共施設の適正な配置の実現を目指しますが、今後のあり方や方向性を検証するためには、まずは公共施設のさまざまな数値を継続して把握し、分析する必要があるため「施設評価」を実施します。

施設評価にあたっては、まず施設の状況を詳細に把握する必要があるため、地方公会計制度の固定資産台帳を整備することとし、続いて「老朽化率」、「建物の性能」、「利用状況」、「管理運営コスト」などの必要な情報を集約した「施設カルテ」を作成します。

この施設カルテにより、一次評価と二次評価を行い、施設にあった第一次改善策を検討することとし、効果が得られない場合は、原因を検証したうえで市民（地元や利用者等）と協議する第二次改善策の検討に向かいます。

(1) 一次評価

「施設の性能、耐震性（ハード面）」と「必要性・利用状況（ソフト面）」の2つの指標により「現状維持」、「建替え、改修等」、「利用の見直し」、「廃止（解体）」の4つの分類に仕分けするとともに「施設コストの検証」も行います。



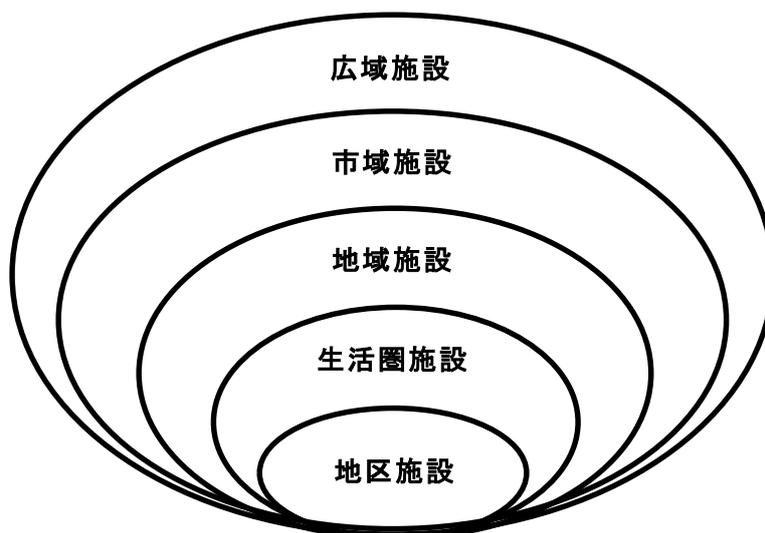
(2) 二次評価

二次評価では、一次評価で「建替え、改修等」、「利用の見直し」、「廃止（解体）」に分類された施設を中心に、施設の配置、設置の経緯、重要性（防災上の位置づけ、社会的影響の大きさなど）を踏まえ、さらに詳細な情報を確認したうえで総合的に検証していきます。なお、「現状維持」であっても施設コストが高い場合は、コスト面の改善を検討します。

また、公共施設を利用対象者別に以下の5種類に区分し、配置状況や機能重複の有無を確認した上で、今後の適正配置を検討します。

区分（利用圏域）	施設の用途	方向性
広域施設 （市民に限らない）	文化施設、観光施設、レクリエーション施設	・ 県、近隣自治体等との連携
市域施設 （全市民）	各種業務、公共サービスの拠点施設	・ 複合化、多機能化 ・ 交通アクセスの配慮
地域施設 （旧市町単位）	主に各地域内の住民が利用する施設	・ 複合化、多機能化 ・ 統廃合
生活圏施設 （公民館単位）	概ね小学校通学区域に設置され、主に区域内や周辺市民が利用する施設	・ 複合化、多機能化 ・ 統廃合
地区施設 （町内・集落単位）	概ね各自治会区域に設置され、その区域市民が利用する施設	・ 自治会や利用団体に譲渡 ・ 民間施設の利活用

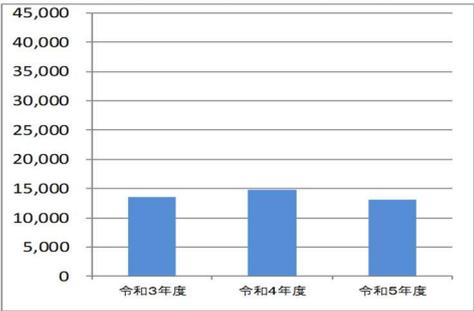
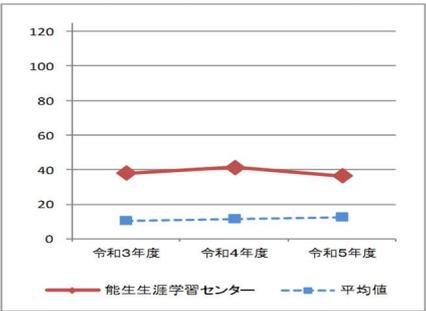
《利用圏別のイメージ》



《施設カルテ》

糸魚川市 施設カルテ

作成年度：令和7年度

1 基本情報								
施設NO.	11053		施設名	能生生涯学習センター				
所在地	能生1941-2		外観					
全体面積(㎡)	3,267.50							
市有面積(㎡)	3,267.50							
借地面積(㎡)	0.00							
主要建物	構造	鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
	階数	4						
	建築年(西暦)	1975						
	法定耐用年数(年)	50						
	経過年数(年)	49						
	差引年数	1						
延床面積(㎡)の合計	2,872.94		建物所有者	糸魚川市				
位置図								
2 運営情報								
設置目的	市民の生涯学習の振興に資するため（糸魚川市生涯学習センター条例）							
所管課	生涯学習課							
管理形態	直営（直接管理）			指定管理者名	—			
3 公共施設等総合管理指針による分類								
中分類	集会施設		利用者エリア	地域				
小分類	集会施設		(具体的なエリア名)	能生地域				
財産区分	行政財産		利用者エリア人口(人)	7,797				
4 利用情報								
	区分・単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		
		実績	前年比(%)	実績	前年比(%)	実績	前年比(%)	
利用者	年間利用人数(人)a	13,570	140.6%	14,860	109.5%	13,059	87.9%	
	年間運営日数(日)b	359	100.0%	359	100.0%	359	100.0%	
	うち利用日数(日)	359	100.0%	359	100.0%	359	100.0%	
	1日あたり利用者数(人)a/b	37.8	140.5%	41.4	109.5%	36.4	87.9%	
年間利用人数の推移(単位:人)								
1日あたりの利用者数の比較(単位:人)								
平均値：同分類施設における1日あたり利用者数の平均								

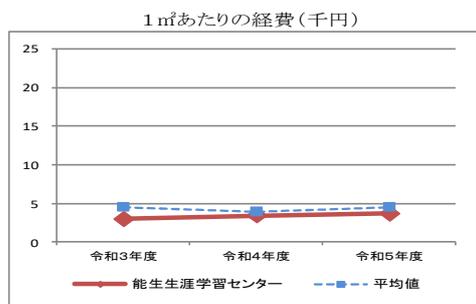
糸魚川市 施設カルテ

作成年度：令和7年度

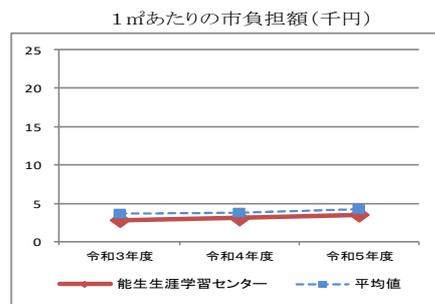
5 建物情報			
耐震基準	旧基準	スロープ	対応済
耐震改修	実施済	手摺	対応済
耐震診断	実施済	身障者用トイレ	対応済
法定点検	対象	オストメイト対応トイレ	対応済
耐震化状況	新基準又は対応済	バリアフリー対応状況	対応済
老朽化率(%)	91.0% (老朽化率 = 減価償却累計額 / 土地を除いた有形固定資産の取得価格)		

6 収支情報							
	区分・単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		実績(千円)	前年比	実績(千円)	前年比	実績(千円)	前年比
収入	国県支出金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	料金	181	85.4%	213	117.7%	279	131.0%
	その他の経常的収入	374	64.9%	477	127.5%	410	86.0%
	収入 合計 A	555	70.4%	690	124.3%	689	99.9%
支出	人件費 ※実働時間から試算した数値	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	需用費(光熱水費、修繕費等)	4,371	106.3%	5,357	122.6%	6,005	112.1%
	役務費(通信料、広告料、保険料等)	95	99.0%	93	97.9%	102	109.7%
	委託料(指定管理料以外)	4,060	106.3%	4,080	100.5%	4,421	108.4%
	委託料(指定管理料)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	使用料及び賃借料	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他の経常的経費	151	82.5%	151	100.0%	151	100.0%
支出 合計 B	8,677	99.8%	9,681	111.6%	10,679	110.3%	
支出-収入(一般財源)B-A		8,122	102.8%	8,991	110.7%	9,990	111.1%
経費に占める収入の割合A/B		0.1	100.0%	0.1	100.0%	0.1	100.0%
1㎡あたりの維持管理費 B/延床面積		3.0	100.0%	3.4	113.3%	3.7	108.8%
1㎡あたりの市負担額 (B-A)/延床面積		2.8	100.0%	3.1	110.7%	3.5	112.9%

7 情報分析

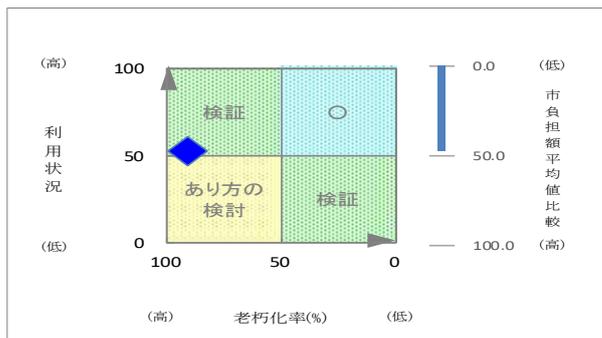


平均値：同分類施設における1㎡あたり経費の平均



平均値：同分類施設における1㎡あたり市負担額の平均

利用状況・老朽化率(%)、市負担額平均値比較(令和5年度)



利用状況：利用日数や1日当たりの利用者数を基にして算出した複数の数値を平均している。

※同分類施設：集会施設(中分類)、38施設

【左図の説明】

- ・利用状況と老朽化率により、施設の状況を示しています。
「◆」の位置によって、施設の管理運営方法の検証や、今後のあり方を検討する予定です。
- ・隣の棒グラフは、同分類施設における1㎡あたりの市負担額の平均値を「50」とした際の比較数値であり、コストの状況を示しています。

5 推進体制

(1) 全庁的な取組体制

本指針の推進にあたっては、全庁的に取り組むべきであり、既存の組織を有効に活用しつつ、庁内で横断的な連携を図るための体制を構築します。

市は、施設分類ごと又は個々の施設ごとに長寿命化計画等の行動計画を策定し、長期にわたる修繕・改修の計画化や必要な経費の把握に努めます。また、それらのフィードバックにより全庁的な長期の修繕計画や必要な経費の把握に努めます。

策定済の各種計画 ⇒ 橋梁、公園、学校、市営住宅、上水道、下水道（浄化センター）

(2) 庁内の役割分担

① 総括部署

当該計画の推進にあたっては、全体を一元的に管理する部署を財政課とし、総合計画、予算編成、行政改革、財産管理との機能連動を目指します。

② 施設所管課

個別事業の実施主体であり、施設カルテを作成し、分析と一次評価を行います。

③ 庁内組織とフォローアップ

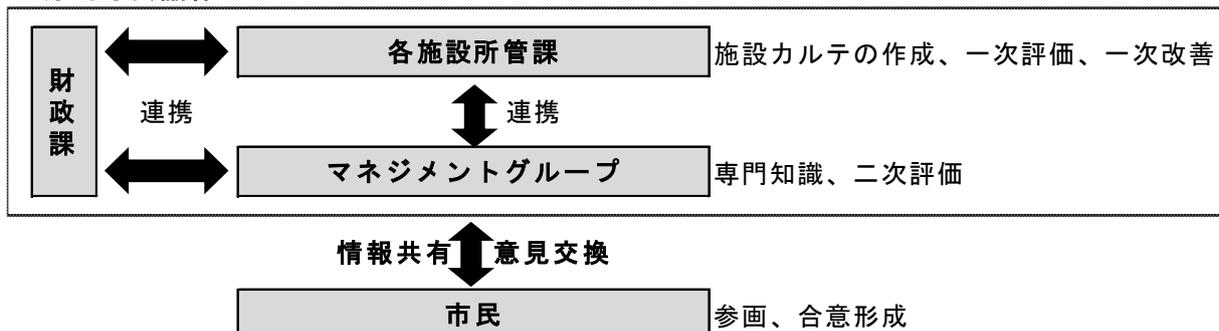
施設の分析と評価を行った後、検討や判断の材料となる適切な情報が提供されなければ、効果的な方策に繋げることはできません。

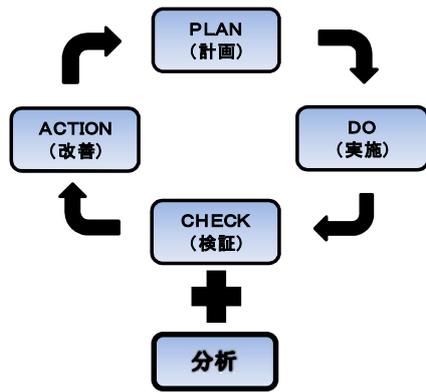
また、この取組は40年間と長期にわたるほか、最終的な対応方策は、現場を熟知している各所管部局で具体化することになるため、担当者の異動により取組が中断する、あるいは、問題が深刻化するまで先送りするなど、問題が発生しないようにしなければなりません。

このことから、全体を連携・連結させるために、横断的で専門的なマネジメントグループを設置し、全庁的な調整を行います。なお、マネジメントは財産に関する専門知識を必要とすることから、担当や研修会の開催等でレベルアップを図ります。

また、PDCAサイクルに沿った進捗管理を行うことにより、計画期間中であっても必要に応じ目標や方針の見直しを行っていきます。

全庁的な会議体





P(計画)	公共施設等総合管理計画の策定、見直し
D(実施)	公共施設マネジメントを庁内横断的に実施
C(検証)	施設カルテによる施設評価の検証
A(改善)	評価結果により、更新、改修等を決定

(3) 職員の意識改革

本計画を推進することは、財政難の時代において必須であるとともに、市民サービスの点で厳しいものとなります。

この難局に立ち向かうためには、前述のとおり、まず市職員全体が同じマネジメント概念と知識を持つことであり、同時に職員一人一人が創意工夫の意識をもって取り組み、その上で市民とともに実践していかなければなりません。

社会経済情勢や市民ニーズの変化に対応しつつ、これらに取り組むため、様々な手段を試みながら職員の意識改革に努めていきます。

6 庁内の情報管理・共有方策

全体の情報管理は財政課が行い、個別情報は所管課が管理します。

職員に必要な情報は、施設カルテや評価結果だけでなく、統合や見直しに至る判断経過や地域の意見を記録・蓄積し、庁内ネットワーク上でいつでも閲覧・活用できるよう整理し情報共有を図ります。

また、当該計画の推進は、市職員全体が同じマネジメント概念と知識をもって市民サービスにあたる必要があることから、多様な職員研修等の場面を作り、情報や実情を共有することとします。

7 市民との情報共有等

(1) 情報提供・意見聴取

公共施設等の適正配置の検討にあたっては、市民と情報を共有する必要がありますので、最適な方法で随時情報を提供します。

公共施設のあり方、見直しの必要性、有効活用等については、住民説明会や意見募集等の方法のほか、施設の指定管理者や現場関係者の意見も聴取するなど、広く意見を聴取する体制を構築し、市民との合意形成を図ります。

また、必要に応じて第三者による施設評価を行うなど、市民等の意見を個別施設計画等に反映します。

(2) 合意形成の標準的なプロセス

市民・市議会・行政等が共通認識の上で公共施設の適正配置の検討が進められるよう、統合・廃止等に至るまでの標準的なプロセスは次のとおりとします。

- ① 基本的な判断基準や優先順位など、公共施設の統合・廃止等の素案について、住民説明会や意見募集等の方法により周知し意見聴取を行います。
- ② ①を踏まえ、公共施設の統合・廃止等の適正配置案を市議会へ説明し、合意を得ることとします。
- ③ ②の状況を住民説明会や広報等の方法により市民周知を行ったうえで、施設の統廃合を進めます。

なお、上記のプロセスを経て決定した方針（適正配置案）について変更や修正が必要な場合は、改めて①～③のプロセスを経るものとします。

資料1 施設一覧（令和7年4月1日現在）

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
市民文化系施設								
集会施設								
1	1	能生生涯学習センター	大字能生1941-2	1975(S50)	3,455.44	RC造	3	地域
2	2	青海生涯学習センター	大字青海4690	1975(S50)	2,777.17	RC造	2	地域
3	3	地区公民館（浦本地区公民館）	大字中浜1362-1	1998(H10)	499.20	木造	2	生活圏
4	4	地区公民館（下早川地区公民館）	大字上覚22-2	2001(H13)	988.50	木造	1	生活圏
5	5	地区公民館（上早川地区公民館）	大字土塩977-4	1981(S56)	531.20	RC造	2	生活圏
6	6	地区公民館（大和川地区公民館）	大字大和川6346-1	2007(H19)	1,017.66	SRC造	1	生活圏
7	7	地区公民館（西海地区公民館）	大字水保1845	1980(S55)	576.03	RC造	2	生活圏
8	8	地区公民館（糸魚川地区公民館）	横町1-2-1	2014(H26)	1,854.58	RC造	3	生活圏
9	9	地区公民館（大野地区公民館）	大字大野2303-1	1980(S55)	823.78	RC造	2	生活圏
10	10	地区公民館（根知地区公民館）	大字和泉355-3	1977(S52)	512.53	RC造	2	生活圏
11	11	地区公民館（小滝地区公民館）	大字小滝5230	1984(S59)	508.74	RC造	2	生活圏
12	12	地区公民館（今井地区公民館）	大字中谷内1219	2003(H15)	525.45	木造	1	生活圏
13	13	地区公民館（磯部地区公民館）	大字筒石355-4	1979(S54)	698.69	RC造	2	生活圏
14	14	地区公民館（小泊地区公民館）	大字能生小泊7597-7地先	2006(H18)	377.86	RC造	2	生活圏
15	15	地区公民館（西能生地区公民館）	大字桂490-1	2008(H20)	508.58	木造	1	生活圏
16	16	地区公民館（中能生地区公民館）	大字大沢241-2ほか	2016(H28)	513.79	木造	1	生活圏
17	17	地区公民館（上南地区公民館）	大字横248	1972(S47)	710.17	RC造	2	生活圏
18	18	地区公民館（木浦地区公民館）	大字木浦3722-3	2024(R06)	311.39	木造	1	生活圏
19	19	地区公民館（田沢地区公民館）	大字田海13-2	1966(S41)	211.53	木造	2	生活圏
20	20	支館（歌支館）	大字歌861	1967(S42)	381.50	木造	2	生活圏
21	21	支館（須沢支館）	大字須沢697-1	1968(S43)	861.92	RC造	2	地区
22	22	支館（今村新田支館）	大字今村新田587	1998(H10)	419.86	RC造	1	地区
23	23	支館（八久保支館）	大字田海13-2	1966(S41)	416.53	木造	2	地区
24	24	支館（田海支館）	大字田海559-8	1962(S37)	355.87	木造	1	地区
25	25	支館（高畑支館）	大字田海2755-1	1980(S55)	508.06	S造	2	地区
26	26	支館（寺地支館）	大字寺地150	1971(S46)	401.82	RC造	2	地区
27	27	支館（東町支館）	大字青海281-1	1984(S59)	441.66	RC造	2	地区
28	28	支館（西町支館）	大字青海917-1	1965(S40)	559.93	RC造	2	地区
29	29	支館（中央支館）	大字青海1013-2	1963(S38)	412.64	RC造	2	地区
30	30	支館（大沢支館）	大字青海2673-3	2012(H24)	245.94	木造	1	地区
31	31	支館（外波支館）	大字外波360-38	1973(S48)	289.19	木造	2	地区
32	32	支館（玉ノ木支館）	大字市振1132-1	1984(S59)	411.59	RC造	2	地区
33	33	支館（上路支館）	大字上路1027	1985(S60)	159.59	木造	1	地区
34	34	支館（名引支館）	大字寺地224-1	1982(S57)	510.00	S造	2	地区
35	35	支館（市振支館）	大字市振904	2015(H27)	231.87	木造	1	地区
36	36	田伏会館	大字田伏580-4	1981(S56)	336.88	RC造	2	地区
37	37	根小屋多目的集会センター	大字根小屋881-1	1987(S62)	231.34	木造	2	地区
38	38	大所ふれあいセンター	大字大所167-1	1997(H09)	166.58	木造	2	地区
39	39	磯部ふれあい会館	大字藤崎992	1980(S55)	458.19	S造	1	地区
40	40	能生青年の館	大字能生519	1989(H01)	322.23	木造	2	地域
文化施設								
41	1	市民会館（糸魚川）	一の宮1-2-1	1975(S50)	4,222.33	SRC造	3	広域
42	2	市民会館（青海総合文化会館きらら青海）	大字青海99	1995(H07)	5,413.35	RC造	3	広域
43	3	ビーチホールまがたま	寺町4-3-1	1997(H09)	3,035.34	SRC造	3	広域
44	4	能生マリンホール	大字能生小泊3596-3	1990(H02)	1,279.50	RC造	2	広域
社会教育系施設								
図書館								
45	1	市民図書館（糸魚川）	一の宮1-2-3	1981(S56)	1,566.01	RC造	3	市域
博物館等								
46	1	フォッサマグナミュージアム	大字一ノ宮1313	1993(H05)	2,917.79	RC造	1	広域
47	2	長者ヶ原考古館	大字一ノ宮1382	1994(H06)	1,732.91	木造	1	広域

糸魚川市公共施設等総合管理指針

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
48	3	マリンミュージアム海洋	大字能生小泊3596-4	1998(H10)	453.75	木造	2	広域
49	4	海の資料館越山丸	大字能生小泊3596-10	1996(H08)	859.60	S造	2	広域
50	5	歴史民俗資料館(糸魚川)	一の宮1-2-2	1977(S52)	712.46	RC造	2	広域
51	6	歴史民俗資料館(能生)	大字能生7471	1980(S55)	165.52	木造	1	広域
52	7	長者ヶ原遺跡公園	大字一ノ宮1209	1999(H11)	295.30	木造	1	広域
53	8	塩の道 トイレ等	大字山口547	1997(H09)	94.16	木造	1	広域
54	9	寺地遺跡	大字寺地2035	1988(S63)	40.00	RC造	1	広域
スポーツ・レクリエーション施設								
スポーツ施設								
55	1	シーサイドバレースキー場 センターハウス等	大字山口108-2	1982(S57)	3,580.96	SRC造	3	広域
56	2	シャルマン火打スキー場 センターハウス等	大字西飛山1821	1998(H10)	3,334.69	S造	2	広域
57	3	美山市営野球場 本部席等	大字大野	1984(S59)	190.30	RC造	1	広域
58	4	美山陸上競技場 管理棟	大字大野	1992(H04)	470.74	RC造	1	広域
59	5	美山テニスコート 倉庫等	大字大野206-2	2003(H15)	85.37	木造	1	広域
60	6	能生テニスコート 管理棟	大字能生4460	1980(S55)	26.49	木造	1	広域
61	7	糸魚川市民総合体育館	上刈4-529-1	1982(S57)	3,958.09	SRC造	2	広域
62	8	亀が丘体育館	一の宮1-378-5	1980(S55)	996.60	S造	1	広域
63	9	多目的交流センター(アクアホール)	大字竹ヶ花537-1	1997(H09)	1,482.58	S造	1	市域
64	10	早川交流促進センター	大字東海235	1995(H07)	909.74	S造	1	生活圏
65	11	西海コミュニティスポーツセンター	大字水保1850	1993(H05)	640.91	S造	1	生活圏
66	12	南海海体育館	大字道平34-2	1983(S58)	594.00	S造	1	生活圏
67	13	姫川グラウンド 管理棟等	大字寺島1172-5	1982(S57)	92.44	RC造	1	広域
68	14	姫川コミュニティスポーツセンター	大字大野6823-12	2009(H21)	846.82	S造	1	生活圏
69	15	大野地区多目的広場 東屋	大字大野2304-1	2018(H30)	12.96	木造	1	生活圏
70	16	小滝体育館	大字小滝5230	2008(H20)	375.60	木造	1	生活圏
71	17	能生体育館	大字能生1200	2015(H27)	2,454.42	SRC造	3	広域
72	18	山村広場管理棟(野球場)	大字能生2392	1983(S58)	133.77	木造	1	広域
73	19	青海総合グラウンド 管理棟等	大字青海672	1972(S47)	136.63	S造	1	地域
74	20	田沢体育館	大字田海13-2	1982(S57)	921.48	S造	1	生活圏
75	21	健康づくりセンター(はびねす) 本体	大字須沢2049-1	2011(H23)	1,736.35	RC造	1	広域
76	22	健康づくりセンター(はびねす) プール	大字須沢2049-1	2019(R01)	2,213.11	RC造	2	広域
77	23	B&G海洋センタープール 更衣室等	大字能生小泊3596-1	1990(H02)	240.78	S造	1	広域
レクリエーション施設・観光施設								
78	1	糸魚川ジオステーションジオバル	大町1-7-47	2014(H26)	1,423.66	S造	1	広域
79	2	駅北広場(キターレ)	大町2-2-19	2019(R01)	355.35	S造	1	広域
80	3	月不見の池 トイレ	大字上出	1996(H08)	51.10	木造	1	広域
81	4	親不知ピアパーク1 展示館等	大字外波903-1	1988(S63)	1,924.33	RC造	2	広域
82	5	親不知ピアパーク2 宿泊所等	大字外波106	1976(S51)	1,057.88	S造	1	広域
83	6	山小屋(白鳥山頂避難小屋)	大字橋立2-1	1998(H10)	37.00	S造	2	広域
84	7	山小屋(麻尾山三角小屋)	大字橋立23-2	1988(S63)	20.00	木造	1	広域
85	8	海谷三峽パーク 管理棟等	大字御前山662	2001(H13)	141.40	木造	2	広域
86	9	美山キャンプ場 炊事棟等	大字大野74-7	1988(S63)	65.50	RC造	2	広域
87	10	雨飾山麓しろ池の森 炊事棟等	大字大久保	2008(H20)	30.32	木造	1	広域
88	11	高浪の池 管理棟等	大字小滝18651	1980(S55)	694.46	木造	2	広域
89	12	ヒスイ峡キャンプ場 トイレ等	大字小滝19890	1983(S58)	100.48	木造	1	広域
90	13	ヒスイ峡フィッシングパーク 管理棟等	大字小滝19910-1	1992(H04)	104.81	木造	1	広域
91	14	不動滝いこいの里 管理棟等	大字大谷内2169	1996(H08)	91.98	木造	1	広域
92	15	荒崎キャンプ場 トイレ等	大字能生小泊2742-1	2017(H29)	89.61	木造	1	広域
93	16	須沢キャンプ場トイレ	大字須沢2052-118	2017(H29)	7.59	S造	1	広域
94	17	森林公園(神道山) 管理棟等	大字小見1762	1994(H06)	434.85	木造	1	広域
95	18	グリーンメッセ能生 管理棟等	大字島道1263-1	2000(H12)	97.87	木造	1	広域
96	19	グリーンパーク親不知 管理棟等	大字外波952	1989(H01)	215.71	木造	1	広域
97	20	びびら浜海水浴場トイレ	大字藤崎1-2	1994(H06)	39.06	RC造	1	広域

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
48	3	マリンミュージアム海洋	大字能生小泊3596-4	1998(H10)	453.75	木造	2	広域
49	4	海の資料館越山丸	大字能生小泊3596-10	1996(H08)	859.60	S造	2	広域
50	5	歴史民俗資料館(糸魚川)	一の宮1-2-2	1977(S52)	712.46	RC造	2	広域
98	21	藤崎海水浴場トイレ	大字藤崎	1987(S62)	13.56	RC造	1	広域
99	22	能生海岸トイレ	大字能生7237-46	1972(S47)	40.89	ブロック造	1	広域
100	23	百川海水浴場トイレ	大字百川	1994(H06)	39.06	ブロック造	1	広域
101	24	蓮華温泉トイレ	大字大所	1977(S52)	21.00	RC造	1	広域
102	25	能生都市交流促進センター	大字田妻平7-2	1994(H06)	439.44	木造	2	広域
103	26	大平やすらぎ館	大字島道1311	2000(H12)	606.74	木造	1	広域
104	27	長者温泉ゆとり館	大字木浦18788	1995(H07)	697.28	木造	2	広域
学校教育系施設								
学校								
105	1	下早川小学校	大字日光寺322	1981(S56)	4,038.00	RC造	3	生活圏
106	2	大和川小学校	大字田伏87	1985(S60)	5,292.00	RC造	3	生活圏
107	3	西海小学校	大字羽生1937	2005(H17)	4,142.00	RC造	3	生活圏
108	4	糸魚川東小学校	東寺町2-4-1	1979(S54)	6,058.00	RC造	3	生活圏
109	5	糸魚川小学校	中央1-2-1	2012(H24)	10,989.00	RC造	2	生活圏
110	6	大野小学校	大字大野2044-1	1999(H11)	3,856.00	RC造	4	生活圏
111	7	根知小学校	大字東中5121-1	1972(S47)	3,531.00	RC造	3	生活圏
112	8	磯部小学校	大字筒石500	2012(H24)	3,209.00	RC造	2	生活圏
113	9	能生小学校	大字能生4485	1973(S48)	6,247.00	RC造	3	生活圏
114	10	中能生小学校	大字平404	1988(S63)	3,153.00	RC造	3	生活圏
115	11	南能生小学校	大字溝尾2991-4	1984(S59)	2,539.00	RC造	3	生活圏
116	12	田沢小学校	大字田海13-2	2006(H18)	7,404.70	RC造	3	生活圏
117	13	青海小学校	大字青海382	1972(S47)	6,384.00	RC造	3	生活圏
118	14	糸魚川東中学校	大字梶屋敷433	2012(H24)	7,600.00	RC造	3	生活圏
119	15	糸魚川中学校	上刈4-1-1	1996(H08)	12,751.00	RC造	3	生活圏
120	16	能生中学校	大字能生2643	1992(H04)	8,410.00	RC造	4	生活圏
121	17	青海中学校	大字寺地1160	1987(S62)	13,221.00	RC造	3	生活圏
その他教育施設								
122	1	教育相談センター	寺町2-8-32	1994(H06)	235.00	木造	2	市域
123	2	教育研修センター(旧今井小学校)	大字西中1491	1992(H04)	2,119.00	RC造	3	市域
124	3	能生学校給食センター	大字能生2752-1	2009(H21)	728.00	RC造	1	地域
子育て支援施設								
幼稚園・保育園・こども園								
125	1	大和川保育園	大字大和川978	1978(S53)	691.20	RC造	2	生活圏
126	2	西海保育園	大字水保1843	1983(S58)	400.30	RC造	1	生活圏
127	3	糸魚川東保育園	東寺町2-4-2	2003(H15)	1,336.66	木造	1	生活圏
128	4	やまのい保育園・めだか園・子育て支援センター	上刈1-14-1	2012(H24)	1,853.71	木造	1	生活圏
129	5	中央保育園	横町2-274-4	1998(H10)	847.26	木造	2	生活圏
130	6	大野保育園	大字大野1980-1	1988(S63)	435.74	RC造	1	生活圏
131	7	根知保育園	大字山口120	2012(H24)	230.26	木造	1	生活圏
132	8	田沢幼稚園	大字田海13-2	1993(H05)	976.00	S造	2	生活圏
133	9	寺地保育園	大字寺地150-1	1993(H05)	504.79	木造	1	生活圏
134	10	青海幼稚園	大字青海675	1993(H05)	847.00	S造	2	生活圏
幼児・児童施設								
135	1	能生児童館	大字能生1170-2	1995(H07)	826.44	RC造	2	地域
136	2	青海少年の家	大字青海614-1	1982(S57)	289.84	木造	2	地域
保健・福祉施設								
高齢福祉施設								
137	1	能生シルバーワークプラザ	大字能生2182-3	1993(H05)	222.15	木造	3	地域
138	2	老人ワークルーム	大字青海651-4	1976(S51)	226.72	S造	1	地域
保健施設								
139	1	糸魚川市保健センター	南寺町1-1-7	1981(S56)	697.90	RC造	2	地域
140	2	青海健康総合センター	大字田海5600	1991(H03)	2,013.62	RC造	2	地域
その他社会福祉施設								

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
141	1	青海総合福祉会館（ふれあい）	大字田海605	2000(H12)	1,882.42	S造	1	地域
142	2	地域活動支援センター（能生）	大字能生1170-2	2017(H29)	418.36	木造	1	地域
医療施設								
医療施設								
143	1	こころの総合ケアセンター	南寺町1-1-6	2006(H18)	1,375.52	S造	1	市域
144	2	小滝診療所	大字小滝5231	1985(S60)	52.48	RC造	2	生活圏
145	3	平岩診療所	大字山之坊2699-1	1991(H03)	51.99	木造	1	生活圏
146	4	能生国保診療所	大字大沢401-2	2014(H26)	939.33	S造	2	市域
147	5	根知診療所	大字和泉356	2018(H30)	49.12	木造	1	生活圏
行政系施設								
庁舎等								
148	1	市役所 本庁	一の宮1-2-5	1994(H06)	10,769.16	RC造	7	市域
149	2	能生事務所	大字能生1941-2	1975(S50)	1,093.77	RC造	2	地域
150	3	青海事務所	大字青海4648-11	2007(H19)	868.03	S造	2	地域
車庫、倉庫等								
151	1	除雪機械車庫（羽生）1	大字羽生404-7	2014(H26)	954.21	S造	1	地域
152	2	除雪機械車庫（羽生）2	大字羽生404-7	2018(H30)	999.42	S造	1	地域
153	3	南押上車両センター	南押上2-155-4	1994(H06)	377.64	S造	1	地域
154	4	井陵倉庫	大字能生3776-32	2001(H13)	388.44	RC造	2	地域
155	5	柵口除雪車庫	大字柵口1155-1	1984(S59)	206.95	S造	1	地域
156	6	寺地車庫	大字寺地238-2	1966(S41)	512.70	RC造	1	地域
157	7	ぬながわ倉庫	大字寺地1853-2	1980(S55)	46.00	木造	1	地域
158	8	上路除雪車庫	大字上路236	1981(S56)	40.00	S造	1	地域
消防施設								
159	1	消防庁舎	南寺島2-10-20	2003(H15)	3,136.09	RC造	4	市域
160	2	早川分遣所	大字道明443-1	1985(S60)	171.00	S造	1	地域
161	3	能生分署	大字能生1941-2	2010(H22)	354.30	S造	2	地域
162	4	青海事務所・青海分署（青海分署分）	大字青海4648-11	2007(H19)	508.50	S造	2	地域
163	5	消防格納庫 中宿	大字中浜1680-1	2013(H25)	35.12	木造	1	地区
164	6	消防格納庫 浦本（拠点化）	大字中浜213-1	2023(R05)	112.92	木造	2	地区
165	7	消防格納庫 田屋	大字道明443-11	1991(H03)	23.19	木造	1	地区
166	8	消防格納庫 東海	大字東海887-4	1997(H09)	16.56	木造	1	地区
167	9	消防格納庫 新道	大字日光寺202-14	2009(H21)	70.23	木造	2	地区
168	10	消防格納庫 谷根	大字谷根1331	1956(S31)	16.56	木造	1	地区
169	11	消防格納庫 高谷根	大字下出587-2	1979(S54)	13.22	木造	1	地区
170	12	消防格納庫 五十原	大字五十原48-3	1980(S55)	33.05	木造	2	地区
171	13	消防格納庫 大平	大字中川原新田705-1	2001(H13)	79.78	木造	2	地区
172	14	消防格納庫 湯川内	大字中川原新田2478-3	1993(H05)	19.87	木造	1	地区
173	15	消防格納庫 上早川（拠点化）	大字土塩1652-5	2021(R3)	113.47	木造	2	地区
174	16	消防格納庫 下早川（拠点化）	大字上覚30	2019(R01)	113.47	木造	2	地区
175	17	消防格納庫 梶屋敷	大字梶屋敷251-5	1988(S63)	46.28	木造	2	地区
176	18	田伏コミュニティ消防センター	大字田伏482-1	1998(H10)	49.69	木造	2	地区
177	19	消防格納庫 厚田	大字厚田285-1	1980(S55)	29.81	木造	1	地区
178	20	消防格納庫 大和川	大字大和川261-1	1977(S52)	82.30	RC造	1	地区
179	21	消防格納庫 大和川（拠点化）	大字大和川6349-1	2018(H30)	113.47	木造	2	地区
180	22	消防格納庫 羽生	大字羽生257-1	1979(S54)	33.05	木造	2	地区
181	23	消防格納庫 羽生（除雪機械車庫隣）	大字羽生404-7	2017(H29)	113.47	木造	2	地区
182	24	消防格納庫 水保	大字水保1844	1982(S57)	45.03	木造	2	地区
183	25	消防格納庫 釜沢	大字釜沢2817-1	1986(S61)	12.42	木造	1	地区
184	26	消防格納庫 来海沢	大字来海沢615-1	1954(S29)	9.91	RC造	1	地区
185	27	消防格納庫 押上	押上1-696-1	2004(H16)	40.10	木造	2	地区
186	28	消防格納庫 寺町	寺町3-224-ネ	1993(H05)	46.36	木造	2	地区
187	29	消防格納庫 蓮台寺	蓮台寺2-274-7	1992(H04)	49.66	木造	2	地区

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
188	30	消防格納庫 一の宮	一の宮1-326-1	1977(S52)	33.12	木造	2	地区
189	31	消防格納庫 新鉄	新鉄2-60-2	1967(S42)	14.90	木造	1	地区
190	32	消防格納庫 横町	横町1-119-1	1989(H01)	49.66	木造	2	地区
191	33	消防格納庫 寺島	寺島1-610-4	1985(S60)	19.83	木造	1	地区
192	34	消防格納庫 上刈	上刈3-951	1986(S61)	20.52	木造	1	地区
193	35	消防格納庫 下大野	大字大野1738-1	1997(H09)	49.68	木造	2	地区
194	36	消防格納庫 新舟・小坂	大字大野2302-1	2016(H28)	113.47	木造	2	地区
195	37	消防格納庫 根小屋	大字根小屋1157	2001(H13)	50.78	木造	2	地区
196	38	消防格納庫 東中	大字東中5121-1	2009(H21)	53.71	木造	2	地区
197	39	消防格納庫 栗山	大字栗山113-6	1984(S59)	10.94	木造	1	地区
198	40	消防格納庫 上野	大字上野819-2	1999(H11)	16.56	木造	1	地区
199	41	消防格納庫 根知	和泉369-3	2022(R4)	114.57	木造	2	地区
200	42	消防格納庫 頭山	大字岩木1728	2007(H19)	53.71	木造	2	地区
201	43	消防格納庫 西中	大字西川原965-1	1995(H07)	43.63	木造	1	地区
202	44	消防格納庫 中谷内	大字中谷内391-1	2000(H12)	39.75	木造	1	地区
203	45	消防格納庫(自衛) 西塚	大字西塚645-1	1977(S52)	19.84	木造	1	地区
204	46	消防格納庫(自衛) 市野々	大字市野々782-1	1981(S56)	9.91	木造	1	地区
205	47	消防格納庫(自衛) 大所	大字大所264-21	1961(S36)	9.90	木造	1	地区
206	48	消防格納庫(自衛) 山之坊	大字山之坊656-2	1990(H02)	10.50	木造	1	地区
207	49	消防格納庫 1-2 徳合	大字徳合6507-1	1990(H02)	23.18	木造	1	地区
208	50	消防格納庫(大洞・藤崎・百川) 1-3-1	大字大洞314-1	1997(H09)	19.87	木造	1	地区
209	51	消防格納庫(大洞・藤崎・百川) 1-3-2	大字藤崎1160-2	1991(H03)	23.18	木造	1	地区
210	52	消防格納庫 藤崎	大字藤崎4390-8	2014(H26)	113.47	木造	2	地区
211	53	消防格納庫 能生第2分団	大字能生1941-2	2009(H21)	49.96	木造	1	地区
212	54	消防格納庫 2-1 能生西部	大字能生1233-3	2000(H12)	18.18	木造	1	地区
213	55	消防格納庫 2-2 能生東部	大字能生6678-3	1997(H09)	19.87	木造	1	地区
214	56	消防格納庫 2-3 能生南部	大字能生2652	1985(S60)	46.24	木造	2	地区
215	57	消防格納庫 2-4 能生小泊	大字能生小泊3596-4	2000(H12)	23.18	木造	1	地区
216	58	消防格納庫 能生第2分団第8部(桂大王)	大字桂490-1	2009(H21)	40.07	木造	1	地区
217	59	消防関係倉庫(旧2-1)	大字能生7050-3	1953(S28)	16.20	木造	1	地区
218	60	消防格納庫 能生第3分団	大字大沢540-2	2009(H21)	97.71	木造	2	地区
219	61	消防格納庫 能生第4分団	大字横267	2014(H26)	96.66	木造	2	地区
220	62	消防格納庫 4-1	大字横258-6	1984(S59)	29.81	木造	1	地区
221	63	消防格納庫 4-3	大字高倉2271	1964(S39)	46.86	木造	2	地区
222	64	消防格納庫 4-4	大字柵口1068-1	2000(H12)	19.87	木造	1	地区
223	65	消防格納庫 能生第5分団	大字木浦686	2012(H24)	96.67	木造	2	地区
224	66	消防格納庫 5-1-1	大字木浦685	1992(H04)	23.18	木造	1	地区
225	67	消防格納庫 5-1-3	大字鬼舞417	1992(H04)	23.18	木造	1	地区
226	68	消防資材倉庫 鬼伏	大字鬼伏472-1	1991(H03)	23.18	木造	1	地区
227	69	八久保コミュニティ消防センター	大字今村新田892	1998(H10)	67.07	木造	1	地区
228	70	今村新田コミュニティセンター	大字今村新田587	1998(H10)	56.33	木造	1	地区
229	71	消防格納庫(田海) 第2部詰所	大字田海5147-1	2011(H23)	74.37	木造	1	地区
230	72	高畑消防コミュニティセンター	大字田海2750-19	1987(S62)	58.03	木造	1	地区
231	73	警備分団防災ステーション	大字田海5712-1	2003(H15)	136.96	木造	2	地区
232	74	消防格納庫 寺地名引	大字寺地2069-1	1978(S53)	52.64	木造	1	地区
233	75	消防格納庫(西町) 第1部	大字青海76-1	1982(S57)	56.72	木造	1	地区
234	76	青海中央消防詰所	大字青海1142	2005(H17)	73.96	木造	1	地区
235	77	青海大沢地区コミュニティ消防センター	大字青海2997-2	2003(H15)	56.80	木造	1	地区
236	78	歌コミュニティ消防センター	大字歌102-6	1989(H01)	56.20	木造	1	地区
237	79	消防格納庫 外波	大字外波221	1985(S60)	59.94	木造	2	地区
238	80	市振コミュニティ消防センター	大字市振896-子	1995(H07)	45.96	木造	1	地区
239	81	玉ノ木コミュニティ消防センター	大字市振1125-2	1991(H03)	56.84	木造	1	地区
240	82	消防格納庫 上路	大字上路1027-子	1975(S50)	14.40	木造	1	地区

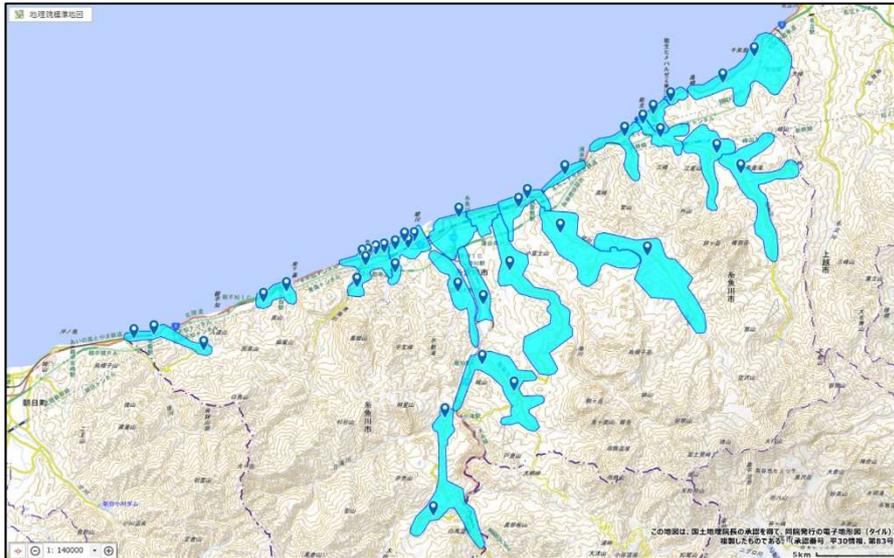
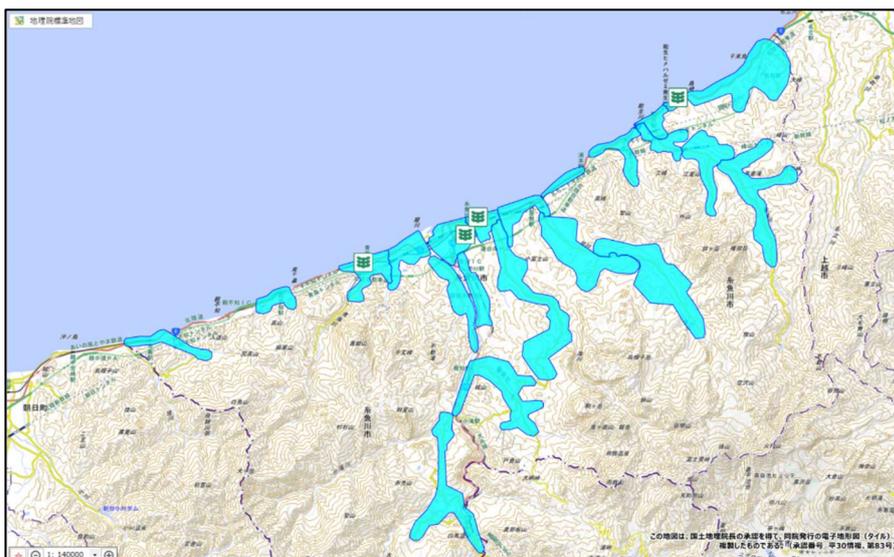
大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
241	83	水崎水防倉庫	大字上刈1297-6	1994(H06)	26.50	木造	1	地区
242	84	根知水防倉庫	大字東中	1969(S44)	19.83	木造	1	地区
243	85	平水防資材倉庫	大字平122-8	2006(H18)	39.70	木造	1	地区
244	86	小見水防倉庫	大字平122-8	1971(S46)	72.88	木造	2	地区
245	87	須沢消防ポンプ小屋	大字須沢628-1	1978(S53)	53.83	木造	1	地区
246	88	能生無線中継局舎	大字大平寺561	1996(H08)	3.65	RC造	1	地域
公営住宅								
公営住宅								
247	1	市営住宅(梶屋敷)	大字梶屋敷11-10	1987(S62)	1,757.88	RC造	2	市域
248	2	市営住宅(田伏)	大字田伏926-1	2001(H13)	4,870.24	RC造	4	市域
249	3	市営住宅(横町西浜)	横町1-16-20	1955(S30)	1,400.60	ブロック造	2	市域
250	4	市営住宅(西浜13号 旧教職員住宅)	横町1-9-8	1985(S60)	661.57	RC造	3	市域
251	5	市営住宅(美山)	上刈4-14-111	1995(H07)	4,676.11	RC造	3	市域
252	6	市営駅北復興住宅	本町1091	2018(H30)	1,396.17	木造	3	市域
253	7	公営住宅(能生)	大字能生2456-6	1989(H01)	442.76	木造	2	市域
254	8	公営住宅(須沢)	大字須沢2045-1	2003(H15)	346.02	木造	1	市域
255	9	公営住宅(須沢公園)	大字須沢3188	1990(H02)	3,562.28	RC造	3	市域
256	10	公営住宅(寺地)	大字寺地1853-2	1999(H11)	5,613.74	S造	3	市域
257	11	公営住宅(玉ノ木)	大字市振1965-3	1985(S60)	271.40	木造	2	市域
258	12	公営住宅(上路)	大字上路1045	2005(H17)	187.15	木造	1	市域
259	13	サンコーポラス能生	大字大王566-7	1996(H08)	2,785.89	RC造	5	市域
260	14	高齢者共同住宅 桜木荘	大字能生1682-5	2003(H15)	278.87	木造	2	市域
261	15	新規就農者支援住宅(上路)	大字上路1087-3	2000(H12)	129.37	木造	1	市域
公園								
公園								
262	1	不動山農村公園 トイレ等	大字越	1999(H11)	14.58	木造	1	生活圏
263	2	上早川農村公園 トイレ等	大字土塩	1997(H09)	17.90	木造	1	生活圏
264	3	梶浜公園 トイレ	大字梶屋敷11-23	2007(H19)	7.26	木造	1	生活圏
265	4	田伏宮前公園 トイレ	大字田伏569-1	2014(H26)	19.87	木造	1	生活圏
266	5	桜ヶ丘公園 トイレ等	大字大和川6395	2003(H15)	38.93	RC造	1	生活圏
267	6	西海農村公園 管理棟等	大字田中638	1991(H03)	26.44	木造	1	生活圏
268	7	一の宮公園 トイレ	一の宮1-95-甲	1999(H11)	31.40	木造	1	生活圏
269	8	駅前海望公園 トイレ等	大町2-31-1	1998(H10)	86.51	RC造	1	広域
270	9	大町仲町市民公園 備蓄倉庫	大町1-82-1	2018(H30)	51.04	木造	1	生活圏
271	10	塩の道広場 トイレ	本町84-3	2005(H17)	25.46	木造	1	生活圏
272	11	万石広場 トイレ	京ヶ峰1-229-1	2005(H17)	7.26	木造	1	生活圏
273	12	京ヶ峰公園 トイレ	京ヶ峰1-160-23	2002(H14)	7.26	RC造	1	生活圏
274	13	寺町公園 トイレ	東寺町1-1010-1	1999(H11)	5.78	木造	1	生活圏
275	14	横町なかのきり公園 トイレ	横町4-1754	1998(H10)	11.16	RC造	1	生活圏
276	15	奴奈川公園 トイレ等	南寺島2-178	2003(H15)	90.57	木造	1	広域
277	16	諏訪公園 トイレ	寺島2-949	2013(H25)	19.87	木造	1	生活圏
278	17	寺島公園 トイレ	寺島1701	2015(H27)	9.86	S造	1	生活圏
279	18	姫川桜づつみ 東屋	大字寺島	1993(H05)	14.44	木造	1	広域
280	19	美山公園 管理棟等	大字大野65-9	1970(S45)	444.91	RC造	1	広域
281	20	下根知農村公園 トイレ等	大字東中4820	2002(H14)	36.20	木造	1	生活圏
282	21	姫川溪谷いで湯の広場 トイレ	大字大所914-4	1998(H10)	55.00	RC造	1	生活圏
283	22	白池森林公園 トイレ	大字大所990-4	2005(H17)	33.54	木造	1	広域
284	23	能生海洋公園 管理棟等	大字能生小泊3596-4	1991(H03)	148.01	ブロック造	1	広域
285	24	西能生公園 トイレ	大字鶉石137	1978(S53)	2.50	RC造	1	生活圏
286	25	中郷市民公園 トイレ	大字筒石1408	1996(H08)	2.50	RC造	1	生活圏
287	26	平成公園 トイレ	大字能生9457	1992(H04)	2.50	RC造	1	生活圏
288	27	ささら公園 トイレ	大字能生4538	1977(S52)	2.50	RC造	1	生活圏
289	28	鬼舞農村公園 トイレ	大字鬼舞211	2002(H14)	2.50	RC造	1	生活圏

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
290	29	大王農村公園 トイレ	大字大王851	1998(H10)	2.50	RC造	1	生活圏
291	30	東能生農村公園 トイレ	大字柱道2000	1990(H02)	2.50	RC造	1	生活圏
292	31	上小見農村公園 トイレ等	大字小見655-1	1994(H06)	5.80	木造	1	生活圏
293	32	須川農村公園 トイレ	大字須川84-1	1990(H02)	2.50	RC造	1	生活圏
294	33	下倉農村公園 トイレ	大字下倉	1994(H06)	2.50	RC造	1	生活圏
295	34	徳合農村公園 トイレ等	大字徳合	1998(H10)	25.65	木造	1	生活圏
296	35	下小見公園 トイレ	大字小見2893-1	1988(S63)	2.50	RC造	1	生活圏
297	36	丸山公園 トイレ	大字能生3393-1	1994(H06)	2.50	RC造	1	生活圏
298	37	横市民公園 トイレ	大字横259番地15	2015(H27)	2.50	RC造	1	生活圏
299	38	島道公園 トイレ	大字島道584	1991(H03)	2.50	RC造	1	生活圏
300	39	ごんげんの里 管理棟等	大字柵口1430	1996(H08)	3.71	木造	1	生活圏
301	40	筒石臨海公園 トイレ等	大字筒石2844	1994(H06)	27.12	RC造	1	生活圏
302	41	新戸公園 トイレ	大字木浦6466	1996(H08)	2.50	RC造	1	生活圏
303	42	須沢臨海公園 管理棟	大字須沢2052-4	1999(H11)	138.85	木造	1	広域
304	43	大坪公園 トイレ	大字須沢2727	2013(H25)	30.50	木造	1	生活圏
305	44	角地公園 トイレ	大字須沢3602	1995(H07)	13.00	木造	1	生活圏
306	45	八千川公園 トイレ	大字須沢3597	1993(H05)	7.00	RC造	1	生活圏
307	46	高畑児童公園 トイレ	大字田海3771	2018(H30)	7.59	RC造	1	生活圏
308	47	田海ヶ池野鳥観察小屋展望台	大字田海3996	1998(H10)	3.00	木造	1	生活圏
309	48	イカリ公園 トイレ	大字田海5029	2021(R03)	7.40	木造	1	生活圏
310	49	山添社公園 トイレ	大字田海5313	1977(S52)	9.00	RC造	1	生活圏
311	50	青海ぬな川公園 トイレ	大字田海5418	1982(S57)	9.00	ブロック造	1	生活圏
312	51	高畑公園 トイレ	大字田海5846	1986(S61)	6.00	RC造	1	生活圏
313	52	名引公園 トイレ	大字寺地2080	2016(H28)	12.58	木造	1	生活圏
314	53	八久保公園 トイレ	大字今村新田677	1975(S50)	17.67	木造	1	生活圏
315	54	名引山公園 トイレ等	大字青海640	2003(H15)	129.87	木造	1	生活圏
316	55	大沢児童公園 トイレ	大字青海2696	1996(H08)	7.45	木造	1	生活圏
317	56	橋立ヒスイ峡 東屋	大字橋立6565-5	1994(H06)	13.24	木造	1	生活圏
318	57	天陰親不知展望台 東屋	大字市振	1988(S63)	21.00	木造	1	生活圏
供給処理施設								
供給処理施設								
319	1	一般廃棄物最終処分場（管理棟、水処理棟）	大字大野5257-1	1996(H08)	137.28	RC造	1	市域
320	2	一般廃棄物最終処分場（浸出水処理施設）	大字大野5257-1	2014(H26)	162.62	S造	1	市域
321	3	一般廃棄物最終処分場（被覆施設、倉庫兼車庫）	大字大野5257-1	2021(R03)	2,050.34	S造	1	市域
322	4	ごみ処理施設 建物	大字須沢2051-2	2019(R01)	5,100.62	S造	6	市域
323	5	し尿処理施設 建物	大字須沢2051-1	1992(H04)	2,931.68	RC造	3	市域
その他の行政財産								
その他の行政財産								
324	1	糸魚川市斎場	大字ノノ宮770	2012(H24)	1,618.52	RC造	1	市域
325	2	焼山の里ふれあいセンター	大字中川原新田97-1	1998(H10)	635.66	S造	1	生活圏
326	3	おててこ会館	大字山寺1997	2001(H13)	426.40	S造	1	広域
327	4	木地屋の里	大字大所797-1	1994(H06)	496.86	木造	1	広域
328	5	根小屋営農飲雑用水 管理棟	大字根小屋2637-2	1991(H03)	33.75	RC造	1	生活圏
329	6	浦本漁港公衆トイレ	大字間脇2538-2	2006(H18)	18.75	木造	1	広域
330	7	移住体験交流施設（東中）	大字東中809	1933(S08)	183.46	木造	2	—
331	8	教職員住宅（東寺町 翡翠荘）	東寺町3-4-8	1996(H08)	722.00	木造	2	市域
332	9	教職員住宅（横町）	横町5-79-3	1995(H07)	965.00	RC造	3	市域
333	10	えちご押上ひすい海岸駅トイレ	押上2丁目地内	2021(R03)	16.70	木造	1	市域
334	11	能生火葬場	大字桂294	1980(S55)	237.25	RC造	1	地域
335	12	能生インター前バス待合所	大字能生	1981(S56)	6.48	木造	1	地域
336	13	磯部小学校下バス待合所	大字筒石	1981(S56)	24.84	木造	1	地域
337	14	田妻平バス待合所	大字柵口	1990(H02)	5.69	ブロック造	1	地域
338	15	ホタル養殖場管理棟	大字能生小泊	1996(H08)	41.40	木造	1	広域

大	中	施設名	所在地	代表建築年	延床面積	構造	階数	利用区分
339	16	生徒宿舎（旧ぎんなん荘）	大字能生9381-2	1991(H03)	502.00	木造	2	市域
340	17	上路山村振興センター（山姥の里）	大字上路1097-1	2005(H17)	99.87	木造	1	広域
341	18	新幹線高架下公衆トイレ	大字須沢2615-1	2014(H26)	52.17	木造	1	広域
342	19	一本松公衆トイレ	大字市振	1978(S53)	9.00	ブロック造	1	広域
343	20	市振公衆トイレ	大字市振850-4	1978(S53)	15.00	ブロック造	1	広域
344	21	ピアタウン青海多目的施設	大字須沢2615-1ほか	2015(H27)	126.18	木造	1	広域
345	22	教職員住宅（須沢）	大字須沢3152	1997(H09)	514.00	木造	2	市域
普通財産								
普通財産								
346	1	旧浦本保育園	大字中浜271-6	1992(H04)	390.03	木造	1	生活圏
347	2	旧浦本小学校	大字中浜364-1	1989(H01)	2,894.00	RC造	3	—
348	3	旧上早川小学校	大字中川原新田12-1	1991(H03)	2,806.00	RC造	4	—
349	4	旧中早川小学校	大字越12-12	1961(S36)	648.00	S造	1	—
350	5	新町水防倉庫	大字四ッ屋239-子	1953(S28)	23.14	木造	1	—
351	6	新町区防災倉庫	大字新町19-1	1987(S62)	46.28	木造	2	地区
352	7	越区防災倉庫	大字越245-18	1979(S54)	39.60	木造	2	地区
353	8	中野区貸出用倉庫	大字中野164-1	1951(S26)	23.13	木造	2	—
354	9	湯川内倉庫	大字大平3344-丑	2002(H14)	19.83	木造	1	—
355	10	糸魚川市・商工会議所合同建物	寺町2-8-16	1984(S59)	640.00	S造	2	—
356	11	大紅屋	大町2-58	1928(S03)	200.31	木造	2	—
357	12	旧高等職業訓練校	新鉄2-9-1	1977(S52)	712.66	S造	1	—
358	13	美山自動車置場（車庫）	上刈4-615	1998(H10)	44.28	S造	1	—
359	14	多目的集会施設	大字大野214-2	1989(H01)	1,267.34	RC造	2	—
360	15	旧根知小学校寄宿舎	大字東中313	1972(S47)	479.00	木造	2	—
361	16	旧山之坊小学校	大字山之坊2687	1972(S47)	327.00	RC造	2	—
362	17	平岩地区防災広場トイレ	大字山之坊2687	2017(H29)	18.00	S造	1	広域
363	18	平岩高齢者いきいの家	大字山之坊2701-1	1987(S62)	168.59	木造	1	—
364	19	旧消防格納庫 上町屋	大字和泉1612-1	1981(S56)	33.05	木造	2	地区
365	20	横町汐の音ひろばトイレ	横町5-870-95	2017(H29)	2.85	S造	1	—
366	21	旧宮田ビル	大町2-30-2	1977(S52)	551.82	SRC造	4	—
367	22	旧東北電力社屋	大町2-25-1	1970(S45)	1,007.57	SRC造	3	—
368	23	旧消防格納庫 北山	大字北山1148	1979(S54)	31.63	木造	2	地区
369	24	自転車置場（能生駅前）	大字能生	1980(S55)	193.65	S造	1	—
370	25	自転車置場（商工会裏）	大字能生1941-2	1989(H01)	7.59	木造	1	—
371	26	自転車置場（筒石駅前）	大字筒石	1971(S46)	59.04	木造	1	—
372	27	旧消防格納庫（大王）2-5-2	大字大王837-8	1997(H09)	19.87	木造	1	—
373	28	旧能生水産高等学校定時制能生谷分校物置	大字禎1967	1951(S26)	9.93	木造	1	—
374	29	旧消防格納庫 3-1	大字平683-1	1977(S52)	39.70	木造	1	—
375	30	上越錦鯉センター	大字鬼伏145-1	1988(S63)	140.13	木造	2	—
376	31	旧消防格納庫 田麦平	大字田麦平1238-1	1977(S52)	19.87	木造	1	—
377	32	旧柵口温泉センター	大字田麦平1222-1	1986(S61)	353.04	木造	1	—
378	33	旧木浦小学校	大字木浦6073	1977(S52)	2,096.00	RC造	2	生活圏
379	34	旧能生保健センター	大字能生1170-12	1986(S61)	1,014.00	S造	3	地域
380	35	須沢住宅	大字須沢3813	2011(H23)	131.50	木造	1	—
381	36	旧八久保消防ポンプ小屋	大字今村新田8-2	1977(S52)	41.66	木造	1	—
382	37	旧歌外波小学校	大字外波84-1	1978(S53)	1,532.00	S造	2	—
383	38	旧市振小学校	大字市振775	1990(H02)	2,009.00	RC造	3	—
384	39	旧市振保育園	大字市振897-4	1991(H03)	184.00	木造	1	—
385	40	旧プール施設	大字寺地1260	1989(H01)	1,267.40	RC造	2	—

資料 2 分布図（令和 7 年 4 月 1 日現在）

※水色のエリアは「地区公民館単位」を示しています。

(1) 市民文化系施設**集会施設****文化施設****現状**

- ・一部の集会所を除き、新耐震基準の建物です。
- ・市民会館（昭和 50 年建）は、平成 26 年に大規模改修しました。
- ・能生マリンホール、田伏会館、根小屋多目的集会センター、大所ふれあいセンターは、指定管理者制度を導入しています。

(2) 社会教育系施設



現状

- ・ 1 施設（能生歴史民俗資料館）を除き、新耐震基準の建物です。
- ・ 市民図書館（昭和 56 年建）は平成 24 年に、フォッサマグナミュージアム（平成 5 年建）は平成 26 年に大規模改修しました。
- ・ マリンミュージアム海洋は、指定管理者制度を導入しています。

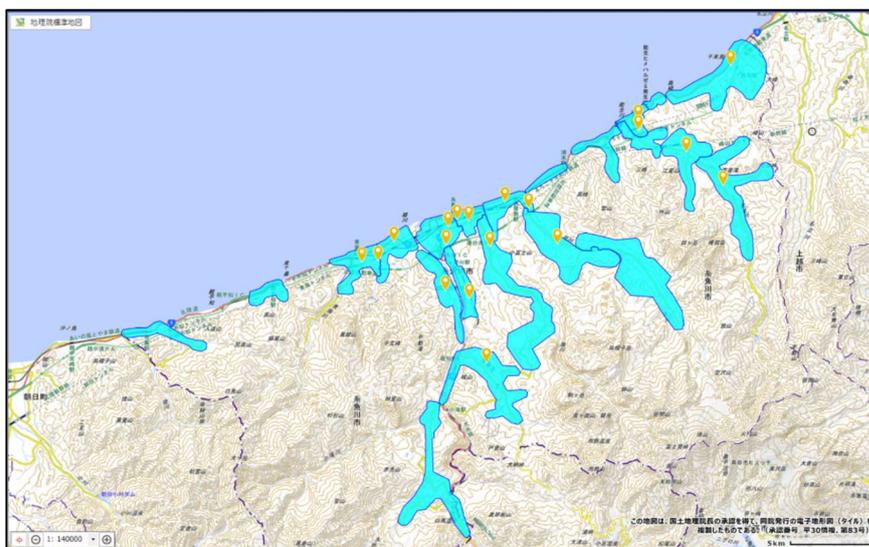
(3) スポーツ・レクリエーション系施設



現状

- ・ ほとんどの施設が新耐震基準です。
- ・ 駅北広場キターレ、健康づくりセンターはぴねす、シーサイドパレースキー場、シャルマン火打スキー場、不動滝いこいの里、三峡パーク、高浪の池、ヒスイ峡フィッシングパーク、雨飾山麓しろ池の森、親不知ピアパーク、グリーンメッセ能生、荒崎キャンプ場は、指定管理者制度を導入しています。

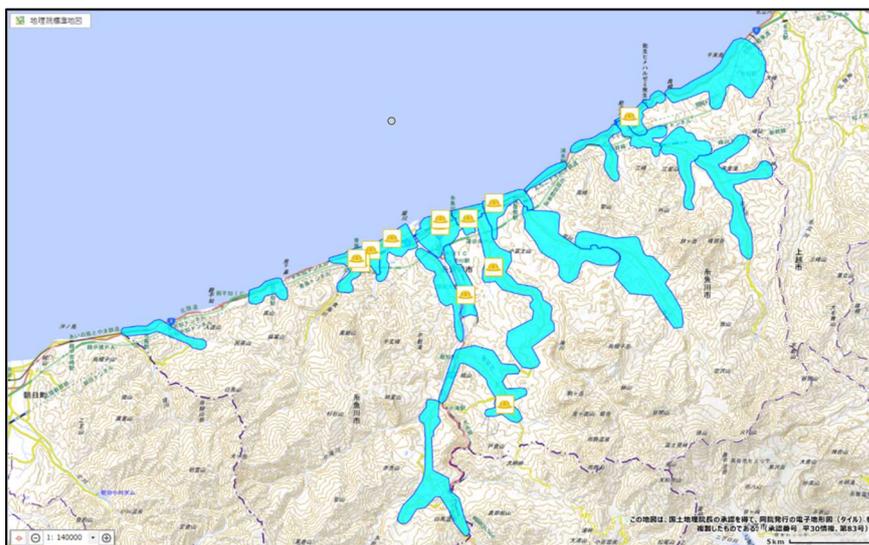
(4) 学校教育系施設



現状

- ・昭和 56 年以前に建築された学校はすべて耐震補強工事が終了し、新耐震基準になっています。
- ・少子化の進行により、児童生徒数は減少する傾向にあります。
- ・学校は災害時の避難場所になっています。

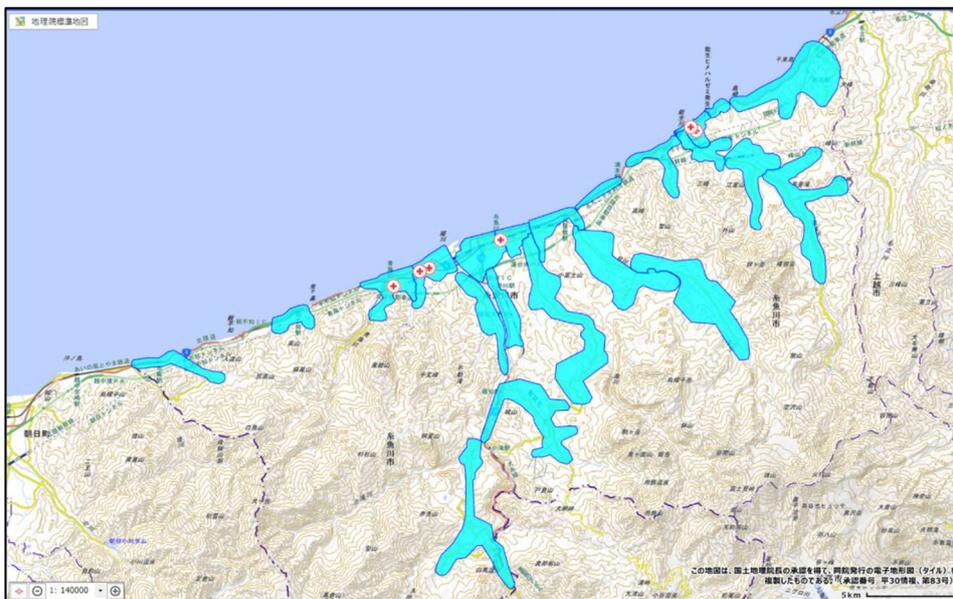
(5) 子育て支援施設



現状

- ・少子化の進行により、園児数は減少しています。
- ・すべての施設が、新耐震基準となっています。

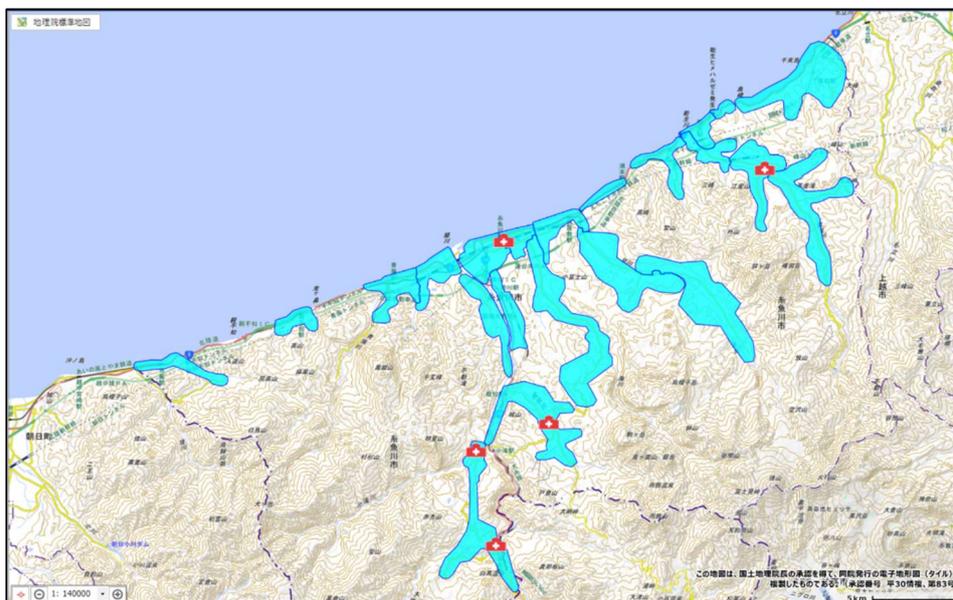
(6) 保健・福祉施設



現状

- ・糸魚川市保健センター（昭和 56 年建）は平成 26 年に耐震補強工事が終了し、すべての施設で新耐震基準の建物になりました。

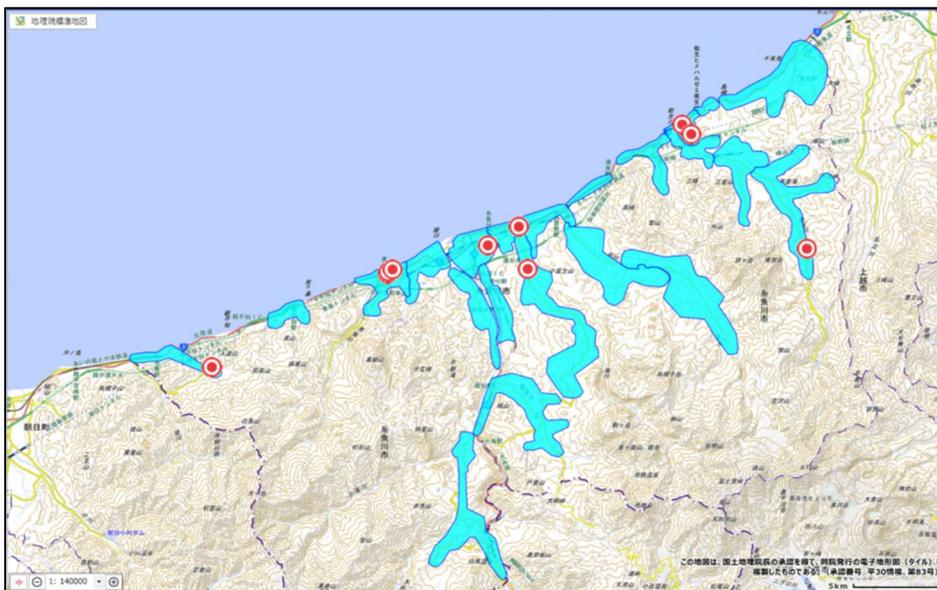
(7) 医療施設



現状

- ・すべての施設が新耐震基準の建物になっています。
- ・能生国民健康保険診療所は、平成 26 年に建て替えました。

(8) 行政系施設



庁舎等、
その他行政施設



消防施設

現状

- ・ 青海事務所と青海分署は平成 19 年に合築で建て替えました。
- ・ 能生事務所は平成 22 年に改修工事が終了しています。
- ・ 消防団の車庫で旧耐震基準の建物が多数存在します。

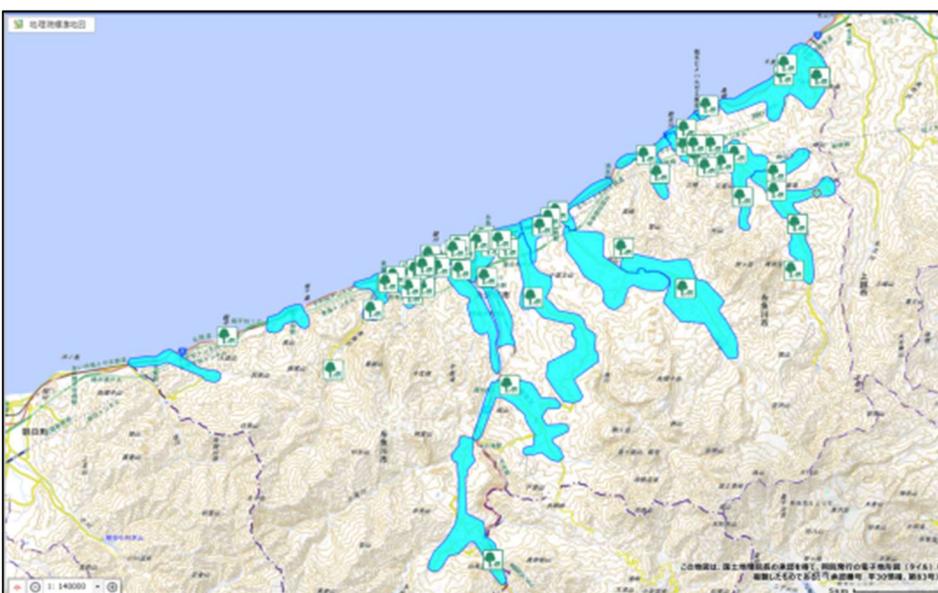
(9) 公営住宅



現状

- ・ 建築後 55 年以上経過した旧耐震基準の建物が存在します。
- ・ 平成 30 年度に市営駅北復興住宅を新築しました。

(10) 公園



現状

- ・ 東屋、管理棟、トイレなど比較的小規模な施設です。
- ・ 昭和56年以前の建物で耐震補強工事が行われていないものがあります。

(1) 供給処理施設



現状

- ・平成27年に一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設が増設されました。
- ・令和2年にごみ処理施設が新築されました。

(12) その他



現状

- ・その他として62施設（うち普通財産は40施設）あります。
- ・斎場、木地屋の里、焼山の里ふれあいセンター、おててこ会館は、指定管理者制度を導入しています。

糸魚川市公共施設等総合管理指針

平成 28 年 3 月 8 日 策定

令和 3 年 3 月 18 日 改訂

令和 8 年 3 月 3 日 改訂

発行：糸魚川市

(担当) 財政課管財係

〒941-8501

新潟県糸魚川市一の宮 1 丁目 2 番 5 号

TEL 025-552-1511 FAX 025-552-8955